

教育委員会の事務点検・評価報告書

(令和5年度事業分)

令和6年9月

愛西市教育委員会

— 目 次 —

I.	点検・評価について	1
	1 点検・評価の目的	1
	2 点検・評価の対象	1
	3 点検・評価の実施方法	1
	4 点検・評価の構成	2
II.	方 針	3
III.	第2次愛西市総合計画施策基本計画体系図	6
IV.	施策体系図	7
V.	評価シート	9

【学校教育課】

方針1	多様な学習指導の推進	9
	子どもたちの状況に応じた多様な支援	15
方針2	主体性と社会性の育成	20
	開かれた学校づくり	22
	いじめ・不登校対策の充実	26
方針3	教育環境の整備	28
	安全対策の推進	32
	緊急時対策の充実	35

【生涯学習課】

方針4	生涯学習推進体制の充実	37
	文化財等の保護、活用	45
	文化・芸術活動の推進	49
	図書館サービスの推進	50

【スポーツ課】

方針 5	スポーツ活動の振興	53
	地域スポーツ指導者の養成	60
	スポーツ団体の育成・自立支援	62
	スポーツ施設の有効利用	65

I. 点検・評価について

1. 点検・評価の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」とします。）第26条第1項において、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない」とされています。

本報告書は、上記の規定に基づき、作成しました。

市教育委員会が管理・執行する事業の取り組み状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を公表することにより、効果的な教育行政の推進に向けて事業を確認・改善・更新していくとともに、市民の皆様へ説明責任を果たすことを目的としています。

2. 点検・評価の対象

市の最上位計画である「第2次愛西市総合計画」では、将来都市像を「ひと・自然 愛があふれるまち」としており、教育分野においては、「一人ひとりの学びを支えるまちづくり」を基本目標に掲げています。

また令和5年度からは、令和4年度をもって満了を迎えた「第2次愛西市教育大綱」の実績を受け継ぎつつ、昨今の社会状況の変化に伴う教育行政を取り巻く動向を踏まえた「第3次愛西市教育大綱」（令和5年度～令和8年度）に基づく事業を開始しています。「人と人との絆を大切に、心豊かでたくましく、しなやかな人を育む」を理念に掲げ、「一人ひとりの学びを支えるまちづくり ～多様性を尊重し、主体的に学ぶ人を育てます～」の目標を実現するため、5つの方針を定めました。

本報告書は、この5つの方針に従い、令和5年度に市教育委員会が実施した58項目の事業を対象として、点検・評価を実施いたします。

3. 点検・評価の実施方法

市教育委員会では、5つの方針に属する施策ごとに評価シートを作成し、施策を構成する主な事業の実施状況や事業ごとに設定した成果に対する実績を基に、点検・評価を実施しました。

令和5年度に実施した各事業を、各担当課が、以下の基準に則りA～Eの5段階で評価しています。

《5段階評価の基準》

A 目標を十分達成し、期待される効果が得られた（90%～100%）

- B 目標を概ね達成し、ほぼ期待通りの成果が得られた（70%～90%）
- C 目標を半分以上達成し、ある程度の成果が得られた（50%～70%）
- D 目標をあまり達成できず、成果が少なかった（30%～50%）
- E 目標をほとんど達成できず、成果が無かった（30%未満）

また、地教行法第26条第2項では、「教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされています。

この規定に基づき、市教育委員会では3名の有識者の皆様に評価委員を委嘱し、ご意見をいただきました。

- | | |
|---------------|----------|
| ・元愛知県立高等学校校長 | 水谷 正照 氏 |
| ・元あま市立七宝中学校校長 | 梶浦 寿男 氏 |
| ・市PTA連絡協議会会長 | 小島 ひろえ 氏 |

4. 点検・評価の構成

（1）基本方針

施策の目指す基本方針を掲げています。

（2）事業実施状況

施策（事業）の目標達成に向けて、当該年度を含む過去3年間の事業の主な取り組みを記載しています。

（3）教育委員会による評価（自己評価）

令和5年度に実施した主な取り組みや、事業ごとに設定された成果目標と実績に基づく自己評価をA～Eの5段階で記載しています。

（4）成果、昨年度委員意見への対応並びに今後の課題

令和5年度事業の成果と昨年度の評価委員の皆様からいただいた意見を参考に行った事業の検討や改善、並びに今後の課題と今後の事業の方向性を記載しています。

（5）評価委員による意見

評価委員の皆様からいただいた主なご意見を記載しています。

Ⅱ．方 針

方針1…誰一人取り残されることなく、子どもたちの可能性が最大限に引き出されるような主体的・対話的で深い学びを進めます。

○ 多様な学習指導の推進

子どもたち一人ひとりが確かな学力を身に付けるとともに、ICTの活用やグループ学習、直接体験といった多様な学習活動を推進します。

○ 子どもたちの状況に応じた多様な支援

文化や言語の相違、障害の有無、経済的な困窮などにかかわらず、全ての子どもたちがそれぞれの個性や能力に応じた教育が受けられるよう、適切な支援を行います。

方針2…人と人との繋がりを大切にし、主体性と社会性を身に付けられるよう、子どもたちの生きる力を育みます。

○ 主体性と社会性の育成

子どもたちが出会いや体験を通して、自ら考えて行動する力と生きる力を育みます。また、社会性や規範意識を身に付けることができるように、子どもたち同士が認め合い、協力し合い、高め合うことのできる学びの共同体の構築に努めます。

○ 開かれた学校づくり

保護者や地域住民、地域で活躍する人たちと繋がり、協働しながら、子どもたちの豊かな成長を支えていきます。

○ いじめ・不登校対策の充実

いじめの未然防止や早期発見とともに、子どもたちが心と体の調和の取れた人間に成長できるよう努めます。また、不登校の子どもたちが少しでも集団活動になじめるように、様々な活動の機会と場を設けます。

方針3…子どもたちが常に安心・安全に学ぶことができる教育環境を整備します。

○ 教育環境の整備

新たな学習内容・学習形態に対応する上で必要な機能と、老朽化対策を含めた環境改善など、子どもたちに最適で安全な教育環境を整備していきます。

○ 安全対策の推進

地域・学校・関係部局が協力して、登下校時の子どもたちの安全を確保し、交通ルールや交通モラル、防犯対策を学ぶ機会を設け、交通安全・防犯意識の向上に努めます。

○ 緊急時対策の充実

大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子どもたちの安全を確保し、安心して教育活動を継続できる対策を講じます。

方針4…一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通して意欲的に「学び」ができる環境の整備に努めます。

○ 生涯学習推進体制の充実

市民の様々な学習ニーズに対応できるよう、生涯学習の機会を通して、学びの環境を整えます。また、家庭や学校・地域と連携・協力し、お互いの絆を深めます。

○ 文化財等の保護、活用

祭り・行事等地域に伝わる文化を後世に継承できるよう、文化財等の資料収集・整理を行い活用に努めます。また、市民が地域の歴史に対し、知識を習得、展開できる機会の充実に努めます。

○ 文化・芸術活動の推進

一人ひとりが意欲的に豊かな人生を送ることができるよう、文化にふれる場、成果発表の場を提供します。また、様々な文化・芸術活動を行う団体を支援します。

○ 図書館サービスの推進

図書館が地域の生涯学習拠点となるよう、蔵書の充実や市民に対する積極的な情報提供に努めます。また、市民の学習ニーズへの対応や子どもの読書離れ解消に向けて、様々な事業を行います。

方針5…スポーツで、生涯にわたり健康な心身づくりと仲間との絆づくりを行える環境を整備します。

○ スポーツ活動の振興

幅広い世代が参加できるスポーツ活動の普及に向け、第2次愛西市スポーツ推進計画により、愛西市総合型地域スポーツクラブ等の活性化や、地区市民体育大会の開催、スポーツ推進委員によるスポーツイベント等を促進し、お互いの絆を深めます。

○ 地域スポーツ指導者の養成

各種団体活動やスポーツ推進委員の活動を通じて、指導者を養成するとともに、指導者の研修や教室への参加を促進し、指導力の向上を図ります。

○ スポーツ団体の育成・自立支援

愛西市体育協会と愛西市総合型地域スポーツクラブの活動を支援するとともに、組織の自立的な運営を促進します。

また、子どもの体力向上や絆づくりを行えるよう、スポーツ少年団の活動を積極的に支援します。

○ スポーツ施設の有効利用

スポーツ施設などの管理運営について、民間事業者のノウハウを最大限に活用し、利用者の誰もが安心して心地よく利用することができるサービスを提供します。

Ⅲ. 第2次愛西市総合計画施策基本計画体系図

分類	基本目標	施策
1－(1)	良好な環境を未来につなげるまちづくり	地域コミュニティの組織力強化
1－(2)	良好な環境を未来につなげるまちづくり	市民協働によるまちづくりを進める環境整備
1－(3)	良好な環境を未来につなげるまちづくり	環境に優しいまちづくり
1－(4)	良好な環境を未来につなげるまちづくり	生活環境の改善
2－(1)	みんなでつくる安全・安心なまちづくり	地域ぐるみの防災・減災対策の推進
2－(2)	みんなでつくる安全・安心なまちづくり	防犯活動の推進
2－(3)	みんなでつくる安全・安心なまちづくり	消防・防火対策の推進
2－(4)	みんなでつくる安全・安心なまちづくり	交通安全対策の推進
3－(1)	心身ともに健やかなまちづくり	生涯、いきいきと暮らせる健康づくりの推進
3－(2)	心身ともに健やかなまちづくり	医療体制の充実
3－(3)	心身ともに健やかなまちづくり	社会保険の安定的運営
3－(4)	心身ともに健やかなまちづくり	子育て支援の充実
3－(5)	心身ともに健やかなまちづくり	障害者(児)福祉の推進
3－(6)	心身ともに健やかなまちづくり	介護・高齢者福祉の推進
3－(7)	心身ともに健やかなまちづくり	生活自立の推進
4－(1)	活力とにぎわいあふれるまちづくり	商工業、新規産業の振興
4－(2)	活力とにぎわいあふれるまちづくり	農業の振興
4－(3)	活力とにぎわいあふれるまちづくり	農業生産基盤の整備
4－(4)	活力とにぎわいあふれるまちづくり	観光の振興
5－(1)	快適で便利なまちづくり	道路網の整備
5－(2)	快適で便利なまちづくり	公共交通網の整備・充実
5－(3)	快適で便利なまちづくり	公園、緑地の整備
5－(4)	快適で便利なまちづくり	計画的なまちづくりの推進
6－(1)	一人ひとりの学びを支えるまちづくり	学校教育の推進
6－(2)	一人ひとりの学びを支えるまちづくり	生涯学習、文化、スポーツ活動の推進
7－(1)	市民に信頼される、安定した行財政運営	行政サービスの向上
7－(2)	市民に信頼される、安定した行財政運営	公共施設等の管理・運営
7－(3)	市民に信頼される、安定した行財政運営	行財政運営の推進
7－(4)	市民に信頼される、安定した行財政運営	地域情報化の推進と広域連携の推進

IV. 施策体系図

学校教育課	
多様な学習指導の推進	非常勤講師派遣事業
	ALT講師配置事業
GIGAスクール事業	児童生徒芸術鑑賞会
	修学旅行児童旅費
学校活動総合事業	学校活動総合事業
子どもたちの状況に応じた多様な支援	
特別支援教育就学奨励事業	特別支援教育支援員の配置
	就学援助事業
学校給食費負担事業	私立高等学校授業料等補助事業
主体性と社会性の育成	
中学生体験学習事業	小中学校適正化事業
開かれた学校づくり	
学校評議員設置事業	PTA活動運営・PTA連絡協議会補助事業
	食についての正しい知識の啓発
地域部活動事業	
いじめ・不登校対策の充実	
適応指導教室事業	いじめ問題対策事業
教育環境の整備	
学校施設環境整備事業	学校給食センター整備・運営事業
	学校空調整備事業
老朽化対策事業	
安全対策の推進	
通学路の安全点検	交通教育
	防犯教室等事業
緊急時対策の充実	
防災訓練	防犯ブザー配付事業及び防災等情報メール配信システム運用事業

生涯学習課	
	生涯学習推進体制の充実
	生涯学習施設の維持管理事業
	指定管理者制度推進事業
	生涯学習推進事業
	青少年育成事業
	二十歳の集い事業
	家庭教育推進事業
	婦人団体育成事業
	土曜日の教育活動推進事業
	文化財等の保護、活用
	文化財資料整備事業
	文化財保護・管理事業
	文化財普及・活用事業
	ユネスコ無形文化遺産「市江車行事」啓発事業
	文化・芸術活動の推進
	文化芸術団体育成事業
	図書館サービスの推進
	図書館整備充実事業
	図書館資料提供事業
	子ども読書活動推進計画事業

スポーツ課	
	スポーツ活動の振興
	高齢者スポーツ開催事業 さわやかウォーキング
	高齢者スポーツ開催事業 エクササイズ
	スポーツ教室開催事業
	ニュースポーツフェスティバル開催事業
	スポーツ推進計画推進事業
	スポーツ教室推進
	スポーツイベント開催
	地域スポーツ指導者の養成
	スポーツ推進委員活動事業
	地域スポーツ推進員育成(スポーツ指導者)
	スポーツ団体の育成・自立支援
	地区市民体育大会助成事業
	スポーツ協会補助事業
	総合型地域スポーツクラブ助成事業
	スポーツ施設の有効利用
	スポーツ施設等指定管理者事業
	体育施設整備事業

V. 評価シート

方針番号	方 針 内 容	担当課	学校教育課
1	誰一人取り残されことなく、子どもたちの可能性が最大限に引き出されるような主体的・対話的で深い学びを進めます。		
基本方針	1. 多様な学習指導の推進		

事務事業番号			1－1－1			
事務事業名			非常勤講師派遣事業		新規/継続	継続
対象		市立小中学校の児童生徒		目的	児童生徒の基礎学力向上及びきめ細やかな指導の充実	
事業概要		・個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業を推進する授業改善を目指す、学級(教科)担任とともに少人数指導やティームティーチング授業を行う。 ・学校行事等における教育活動の補助及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。				
成果指標項目		愛西市立小中学校18校において非常勤講師による小人数指導、ティームティーチングを行った学校数			R8目標	18
		R3		R4	R5	
成果指標	目標	18		18	18	
単位:	校	実績	18		18	
事業実施状況		全校22名 小学校12校:4,531時間 中学校6校:2,352時間 追加配当:361時間		全校19名 小学校12校:4,531時間 中学校6校:2,352時間	全校19名 小学校12校:4,558時間 中学校6校:2,412時間	
事業費(千円)		16,036		15,805	15,558	
財源内訳	国庫支出金	3,395		727	1,122	
	地方債	0		0	0	
	その他	0		0	0	
	一般財源	12,641		15,078	14,436	
担当課評価		A		A	A	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・全校でティームティーチング、少人数指導、教育的配慮の対応ができるだけの非常勤講師を確保することができたが、学校からは更なる充実のための配当増が希望されている。				
今後の課題		・実態の把握と教員の適正配置について県への要望を含めて継続的に検討 ・効果的な授業が展開されているかを把握する手法の検討			今後の方針	維持
評価委員意見		・教育効果を高めるために必要な事業である。 ・非常勤講師の人材確保が難しい状況なので、新たな人材発掘の手立てを構築する必要が急務である。 ・多忙化解消策として、人的配置は効果的な手立てだと考える。拡大を検討してもらいたい。				

事務事業番号		1－1－2			
事務事業名		ALT講師配置事業		新規/継続	継続
対象		市立小中学校	目的	児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を養成	
事業概要		委託事業 18小中学校に外国語指導助手8人を派遣し、外国人による英語教育を実施			
成果指標項目		学校への指導状況アンケート調査評価点(～R4) 指導内容に改善点がなく満足していると回答した教師の割合(R5～)		R8目標	50%
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	－	3.50	50.0	
単位:	%	実績	3.47	43.0	
事業実施状況		延日数:小1,046日 中462日	延日数:小1,062日 中478日	延日数:小1,030日 中460日	
事業費(千円)		29,744	31,762	35,086	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,500	6,130	9,873	
	一般財源	28,244	25,632	25,213	
担当課評価		－	A	B	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・指導助手を担当化し、1年を通じて同じ学校へ同じ助手が配置 ・外国人指導助手の指導内容について定期的に評価を行うことで、質の改善に取り組んでいる。			
今後の課題		生徒に対して、1年を通じて同じ助手が派遣されるよう委託業者と協議	今後の方針		維持
評価委員意見		・外国語指導助手の指導力の適切な評価と、指導を行うべきである。 ・児童生徒が学習の中で、外国の生活や文化などに慣れ親しむことができる学習展開が生まれ、効果的な事業であり、日本人教師の英語力のレベルアップにも繋がると思う。 ・指導助手の担当化は、コミュニケーションが図りやすくなるため良い。			

事務事業番号		1－1－3			
事務事業名		GIGAスクール事業		新規/継続	継続
対象		市立小中学校	目的	Society 5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現	
事業概要		・児童生徒1人1台のタブレット端末を配備、校舎内へ高速大容量通信ネットワークの整備、プロジェクト等のICT機器を導入 ・ICT支援員を派遣し、授業支援を行う。			
成果指標項目		学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合		R8目標	85
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	小:66.1 / 中:60.4	小:65.5 / 中:56.7	小:75.0 / 中:60.0	
単位: %	実績	小:66.2 / 中:60.9	小:71.5 / 中:59.0	小:73.4 / 中:54.2	
事業実施状況		・各校から直接インターネット接続 ・ICT支援員6人を18校へ派遣 支援時間 1,902時間	・ICT支援員6人を18校へ派遣 支援時間 4,241時間	・ICT支援員6人を18校へ派遣 支援時間 4,342時間	
事業費(千円)		60,203	62,332	63,146	
財源内訳	国庫支出金	1,230	3,969	4,725	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,139	5,000	5,698	
	一般財源	55,834	53,363	52,723	
担当課評価		A	A	A	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・タブレット端末を導入し、授業での使用を推進している。 ・ICT支援員を派遣し、授業での活用の充実を図っている。 ・週3回以上の使用も小学校86.3%(全国83.2%)、中学校76.3%(全国61.1%)と全国平均を上回っているものの、授業時間以外での活用(持ち帰り学習含む)機会が少ないため、中学生は勉強に役立っていると感じる生徒が54.2%(全国58.7%)と前年比△4.8%となっている。			
今後の課題		・NEXT GIGAにあたり通信帯域の確保 ・タブレット端末の家庭学習活用方法の検討 ・児童生徒が主体的に活用できるように、教員の指導法と目標の明確化、デジタルシティズンシップの向上、ICT支援員の効果測定を実施	今後の方針		拡大
評価委員意見		・機器の故障やトラブルへの予算措置を講じ、自宅への持ち帰りや学習への効果的な活用に努め、全校のレベルアップを図るとともに学校間格差を狭めるような方策を。 ・各学校でのこれまでの反省点を生かしながら、ICT支援員を活用する。ICT支援員の活動(成果)が見える化できると良い。 ・機器などのハード面だけでなくソフト面の導入と活用が進むと良い。			

事務事業番号		1-1-4		
事務事業名		児童生徒芸術鑑賞		新規/継続 継続
対象		市立小中学校の児童生徒	目的	保護者負担の軽減と授業内容の充実を図る。
事業概要		小中学校へ芸術鑑賞費用の補助金を交付する。 380円/児童生徒1人（下限:90,000円/小学校 114,000円/中学校）		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		・小学校:6校 1,569人 ・中学校:5校 1,314人	・小学校:11校 2,481人 ・中学校:6校 1,451人	・小学校:12校 2,619人 ・中学校:5校 1,220人
事業費(千円)		1,355	1,898	1,851
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,355	1,898	1,851
担当課評価		B	B	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・児童生徒数の減少が進む中でも、児童生徒数の均等金額の支給と補助額の下限を設けることで、学校規模に関わらず同じような芸術鑑賞会を開催し、児童生徒の豊かな感受性の醸成を図ることができた。 ・音楽、寄席、観劇など各校様々な分野の鑑賞会を実施した。		
今後の課題		補助額の妥当性を検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・子どもの情操教育の充実のため重要な事業である。 ・多様な体験をさせるために、音楽、寄席、観劇など年によって様々な分野の開催をお願いしたい。 ・児童生徒にできるだけ平等に芸術鑑賞の機会を与えてほしい。		

事務事業番号		1－1－5			
事務事業名		修学旅行児童旅費		新規/継続	継続
対象		市立小学校6年生	目的	歴史や文化の体感・見聞を広め、集団行動を経験することによる責任感と協力性を養うとともに、保護者負担の軽減を図る。	
事業概要		修学旅行費用として補助金を交付 3,000円/小学生1人			
成果指標項目				R8目標	—
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	—	—	
単位:	実績	—	—	—	
事業実施状況		・小学校6年生536人 ・中学校3年生554人	・小学校6年生507人 ・中学校3年生489人	・小学校6年生488人	
事業費(千円)		4,101	3,722	1,464	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,101	3,722	1,464	
担当課評価		C	C	B	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・令和5年度から、中学3年生は修学旅行に代わり中学生体験学習事業を実施 ・一定の費用負担を求められる修学旅行においてその補助を行うことにより、保護者の負担軽減を行った。 ・他市の補助金の状況や保護者の実際の負担額を調査し、事業の目的を踏まえた検討を開始			
今後の課題		補助額の妥当性を検討	今後の方針		維持
評価委員意見		・子育て支援策として保護者の経済的負担を軽減することは重要であり、可能な限り補助の拡大を図りたい。			

事務事業番号		1-1-6		
事務事業名		学校活動総合事業		新規/継続 継続
対象		市立小中学校	目的	教職員の研修事業、クラブ活動事業、児童生徒指導、総合学習活動事業に関する学校活動の促進を図る。
事業概要		現職教育研修、クラブ活動、生徒指導、総合学習活動の費用へ補助金を交付 小学校:90,000円/校 + 8,500円/クラス + 1,500円/教職員 + 3,500円/クラブ 中学校:250,000円/校 + 30,000円/クラス + 1,500円/教職員 + 20,000円/クラブ		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		・小学校12校 ・中学校 6校	・小学校12校 ・中学校 6校	・小学校12校 ・中学校 6校
事業費(千円)		10,126	10,179	10,852
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,126	10,179	10,852
担当課評価		B	B	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・現職教育研修事業、クラブ活動事業、生徒指導事業、総合学習活動事業と目的ごと個別に交付していた補助金を、学校がより柔軟に学校活動の促進を図れるようにするため、令和3年度に補助金を統合 ・各校ごとに重点事業で使用するなど、柔軟な補助金活用が見られた。		
今後の課題		現状規模の事業継続を目指す	今後の方針	維持
評価委員意見		・学校裁量で執行できる点は、効果的である。学校間での情報共有を図るなど、有意義な使途にしてほしい。 ・教員の資質向上が児童生徒の教育効果に直結するので、継続してもらいたい。 ・限定的でない為、使いやすいと思う。維持を継続していただきたい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	学校教育課
1	誰一人取り残されことなく、子どもたちの可能性が最大限に引き出されるような主体的・対話的で深い学びを進めます。		
基本方針	2. 子どもたちの状況に応じた多様な支援		

事務事業番号		1-2-1		
事務事業名		特別支援教育就学奨励事業		新規/継続
対象		市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者	目的	保護者の経済負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図る。
事業概要		経済的な負担能力に応じて、学用品費等の一部を支援する。		
成果指標項目				R8目標
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		小学生 66人 中学生 30人	小学生 71人 中学生 20人	小学生 80人 中学生 28人
事業費(千円)		2,324	1,259	3,464
財源内訳	国庫支出金	1,161	629	1,732
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,163	630	1,732
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・対象者への制度周知を行った。 ・今年度は4月から8月に通常の給食費を保護者に負担いただいたため、本事業の額が増加 ・学用品費は領収書が必要となることから、制度周知と決定通知送付の際に案内へ記載 ・領収書の提出により目的に応じた扶助となり、子ども達の学費に係る負担軽減を図ることができた。 ・インターネットでの購入者も見られ、提出書類の多様化に対応		
今後の課題		支給に必要な領収書の提出を廃止している近隣市町村もあり、定額支給など手法の検討も必要	今後の方針	維持
評価委員意見		・支給に必要な領収書の提出を廃止している例があるならば、申請の簡略化を検討すべき。 ・個に応じた教育が必要な時代であるため、必要な支援策である。生活費に利用されないような工夫は必要だが、定額支給の早期実現を願う。 ・障害児育児となると、物品の価格よりも使いやすさ等を優先すると思うので、継続、拡大を願いたい。		

事務事業番号		1-2-2		
事務事業名		特別支援教育支援員の配置		新規/継続
対象		市立小中学校在籍の障害等により支援を必要とする児童生徒 日本語以外の母語を持ち、支援を必要とする児童生徒	目的	日常生活動作の介助、学習活動上の支援等や周囲の児童生徒の理解促進に努め、当該児童生徒の学校生活適応を促す。
事業概要		支援員を配置し、学級担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の障害理解や日本語以外の母語を持つ児童生徒の文化的背景等の理解を促進する。		
成果指標項目				R8目標
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		17校43名の特別支援教育支援員、7校7名の多言語支援員を配置した。	17校48名の特別支援教育支援員、7校7名の多言語支援員を配置した。	18校54名の特別支援教育支援員、13校13名の多言語支援員を配置した。
事業費(千円)		43,279	48,390	55,833
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	43,279	48,390	55,833
担当課評価		B	B	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・支援学級在籍人数及び障害の程度に応じて支援員の配当時間を算定しているが、障害者手帳未取得や発達検査等未実施な児童生徒の障害程度の数値化が難しく、現在は巡回訪問等で実態把握 ・より良い支援、特別な支援を要する児童生徒が年々増えている傾向にあり、支援員の増加が必要 ・多言語支援員は児童生徒の母語に対応できないが、タブレットの翻訳機能等を活用し、コミュニケーションを図っている。		
今後の課題		・手帳未取得や検査未実施な児童生徒、日本語以外の母語を持つ転入生の程度を把握する方法を検討 ・より良い支援のため、さらなる配当時間が必要と見込まれるが、人材確保も難しい状況	今後の方針	拡大
評価委員意見		・必要な支援策であるが、配置を受けた学校で人材を有効に活用し、教育効果を上げる工夫が必要である。 ・現状に合わせた配置が望ましく、言語に関わることは全市での対応が望ましい。 ・より良い支援、特別な支援を要するのであれば、客観的所見で障害の程度を把握する目的で、手帳取得や検査等の実施は必要不可欠だと思う。		

事務事業番号		1－2－3			
事務事業名		就学援助事業		新規/継続	継続
対象		市内小中学校に在籍する児童生徒及び就学予定者の保護者	目的	義務教育の円滑な実施	
事業概要		経済的な理由によって就学困難な児童生徒及び愛西市立小学校への就学予定者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費及び宿泊を伴う校外活動費等を支援する。			
成果指標項目				R8目標	—
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	—	—	
単位:	実績	—	—	—	
事業実施状況		小学生 272人 中学生 150人	小学生 277人 中学生 182人	小学生 305人 中学生 198人	
事業費(千円)		21,382	13,436	27,568	
財源内訳	国庫支出金	11	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	21,371	13,436	27,568	
担当課評価		C	C	C	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・市HP及び広報への掲載、全児童生徒へ案内を配り、対象者へ制度の周知を図った。 ・今年度は4月から8月に通常の給食費を保護者に負担いただいたため、本事業の額が増加 ・学校教育課窓口だけでなく子育て支援課でも窓口での案内を依頼			
今後の課題		希望者は毎年申請を要するが理解されてない方もみえるため、周知方法について検討する。	今後の方針		維持
評価委員意見		・すべての子どもたちが十分な家庭環境の中で育つことが望ましく、子育て支援策として必要な事業であるので、全市を挙げて周知を図るべきである。 ・継続を望む。			

事務事業番号		1-2-4		
事務事業名		学校給食費負担事業	新規/継続	継続
対象		市立小中学校の児童生徒	目的	保護者負担の軽減と給食内容の充実を図る。
事業概要		学校給食費の1食あたり10円を負担		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を活用 6月～12月:全額負担	新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を活用 1年間全額負担	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用 1月～3月:全額負担 9月～12月:30円/食の負担
事業費(千円)		138,460	241,643	83,100
財源内訳	国庫支出金	125,271	228,135	68,826
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,189	13,508	14,274
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・給食費の恒常的な10円/食の補助に加え、地方創生臨時交付金を活用した無償期間や一部補助期間を持ち、保護者の負担軽減を図ることができた。 ・負担軽減を図るため給食費の一部補助を継続する。		
今後の課題		・令和6年度から中学生の給食費が無償 ・1食あたりの給食費に対する保護者負担額及び10円の補助額の検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・成長期の児童生徒にとって給食の充実は大変重要であり、子育て支援策として、全額公費負担とすることを望む。また、物価高騰に伴い、1食当たりの経費の見直しが必要である。 ・給食費の公費補助を継続して実施してほしい。 ・子育て支援策の一つとして、給食費の公費負担は重要であるため、継続してもらいたい。ただ、無償期間後の保護者の反応が心配される。		

事務事業番号		1－2－5			
事務事業名		私立高等学校授業料等補助事業		新規/継続	継続
対象		市内に在住する私立高校生の保護者	目的	保護者の負担軽減と、国公立学校と私立学校の格差是正を図る。	
事業概要		私立高等学校の授業料等の一部を補助する。 年額10,000円/人			
成果指標項目				R8目標	—
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	—	—	
単位:	実績	—	—	—	
事業実施状況		受給者数:408人	受給者数:423人	受給者数:413人	
事業費(千円)		4,080	4,230	4,130	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,080	4,230	4,130	
担当課評価		C	C	C	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・対象者に制度を周知するため、HP、広報、申請実績のある私立学校に書類送付を実施 ・愛西市内中学生の私立高校進学率も増加している。 ・補助金額は海部地区の他市町村と同額			
今後の課題		海部地区以外の市町村の動向も確認し、金額の妥当性を検討	今後の方針		維持
評価委員意見		・子育て支援対策として、有効な事業であるため、継続されることを希望する。			

方針番号	方 針 内 容	担当課	学校教育課
2	人と人との繋がりを大切に、主体性と社会性を身に付けられるよう、子どもたちの生きる力を育みます。		
基本方針	1. 主体性と社会性の育成		

事務事業番号		2-1-1	
事務事業名		中学生体験学習事業	新規/継続 新規
対象	市立中学校3年生の生徒	目的	本物が持つ迫力や背景、雰囲気を経験することで、学習意欲を喚起し、主体的に取り組む生徒を育む
事業概要	・6中学校が3つのグループとなり、3週間に分かれて実施 ・従来の修学旅行に併せて3泊4日（東北地方2泊、首都圏1泊）の行程 ・東北地方では、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館の視察、語り部の講演聴などを体験		
成果指標項目	事業後、災害について家族で話し合った人の割合		R8目標 50.0
	R3	R4	R5
成果指標	目標	-	50.0
単位: %	実績	-	33.9
事業実施状況	①5/30～6/2 佐織98人 佐織西94人 ②6/13～6/16 永和74人 立田65人 八開31人 ③6/20～6/23 佐屋164人 合計526人		
事業費(千円)	0	0	47,422
財源内訳	国庫支出金	—	3,450
	地方債	—	0
	その他	—	19,819
	一般財源	—	24,153
担当課評価	—	—	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応	・生徒たちは、被災地で見たこと、聞いたことを体験談として残し、その内容から生徒一人一人の心に響いていることが確認できた。 ・①の行程中、豪雨で新幹線が運休し延泊を強いられたが、教員や旅行業者の尽力により、参加者全員の宿泊先を速やかに確保することができた。 ・上記の延泊に係る経費は保険で対応し、保護者からの追加費用は発生しなかった。		
今後の課題	行程が3泊4日であり、制限のある中で、余裕をもった体験スケジュールの実施について検討が必要	今後の方針	維持
評価委員意見	・3泊4日の引率業務を学校側としてどう捉えているか、教育的な効果と多忙化との関係について十分考えた上で、反省を踏まえてより充実した事業となるよう検討が必要である。 ・子育て支援策として、保護者の経済的負担を軽減することは大変重要であり、補助金の増額を検討されたい。 ・近年、災害が多くなっている中で、被災地の様子を知る機会として、有意義な事業である。今後もレギュラーなことが起きたときに対応が図れることが望ましい。		

事務事業番号		2-1-2		
事務事業名		小中学校適正化事業		新規/継続 継続
対象		市立小中学校	目的	発達段階に応じたより良い教育と、安心安全で時代に応じた教育の提供
事業概要		小中学校適正規模等基本方針に基づいて基本計画を策定し、小中学校の規模等の適正化を実現する。		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		愛西市立小中学校適正規模適正配置等検証委員会が5回開催され、市教育委員会へ提言書が渡された。	適正規模等並びに老朽化対策検討協議会を6回開催 同地区検討協議会を各地区合計22回開催 保護者説明会を2回と地区説明会を4回実施	立田地区・八開地区を対象に学校適正化座談会を合計62回実施 同地区世帯を対象に意向調査を実施 基本計画(第Ⅰ期)を策定
事業費(千円)		216	2,193	118
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	216	2,193	118
担当課評価		B	E	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・事業をより多くの市民にご理解いただくため、「教育委員会からのお知らせ」を毎月回覧 ・立田地区及び八開地区を対象とした座談会では、参加者数が118人だった。 ・立田地区及び八開地区を対象とした意向調査で、それぞれの中学校区の統合については、 〈立田〉 回答数:720(32.6%) 賛成:283(40.5%) 判断不可:175(25.1%) 反対:240(34.4%) 〈八開〉 回答数:545(42.0%) 賛成:223(42.3%) 判断不可:131(24.8%) 反対:174(32.9%) ・令和6年3月26日「愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画(第Ⅰ期)」を策定		
今後の課題		基本計画(第Ⅰ期)に基づき事業を進めていくが、より多くの方にご賛同いただけるよう適正化事業の説明や教育委員会としての考えを広く丁寧に伝えていく。	今後の方針	拡大
評価委員意見		・「愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画(第Ⅰ期)」に沿って、着実に実現できるよう推進されたい。 ・児童生徒の学習環境をより充実したものにするために速やかな実現が必要だが、当該地域の理解は必要不可欠である。子どもたちにとって最適な学校環境が何かを念頭に根気強く進めていただきたい。 ・住みやすく子育てしやすい町づくりを進めてほしい。少子化が進む中で、子どもたちにとっての最適な学校環境とは何かを考えていきたい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	学校教育課
2	人と人との繋がりを大切に、主体性と社会性を身に付けられるよう、子どもたちの生きる力を育みます。		
基本方針	2. 開かれた学校づくり		

事務事業番号	2-2-1		
事務事業名	学校評議員設置事業	新規/継続	継続
対象	市立小中学校	目的	保護者や地域の意見を学校経営に反映し、特色ある教育活動を展開する。
事業概要	小中学校に学校評議員を設置し、評議員会や個別に意見を聴取する。		
成果指標項目			R8目標 —
	R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—
単位:	実績	—	—
事業実施状況	18校85人	18校83人	18校83人
事業費(千円)	338	653	631
財源内訳	国庫支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	338	653
担当課評価	C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応	- 保護者や地域住民からの意見を聞くため、必要と考えられる。 - 評議員会で学校と委員が意見をかわし、教育委員会事務局へ報告書が送付され、必要に応じて学校と協議しながら学校運営の改善を図っている。		
今後の課題	- 効果的な学校経営ができるよう助言する環境整備 - コミュニティスクールへの移行の是非について検討	今後の方針	維持
評価委員意見	- まずは校長の学校経営方針のもとに教育活動を充実させることが大切。毎年、経営方針を示し、全職員が理解したうえで教育活動を展開するとともに保護者や地域の代表者など委員の意見を取り入れていくことも必要。 - コミュニティスクールへの移行の検討が必要である。 - 地域に開かれた学校づくりには大変重要な仕組みであり、維持をしていただきたい。		

事務事業番号		2-2-2		
事務事業名		PTA活動運営・PTA連絡協議会補助事業		新規/継続 継続
対象		市立小中学校PTA	目的	PTA活動の育成と促進、及び運営費の軽減
事業概要		・各学校のPTA活動に対して補助金を交付 80,000円/校+150円/児童生徒1人 ・愛西市PTA連絡協議会へ100,000円を補助		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		・小中学校18校 ・PTA連絡協議会長校 北河田小	・小中学校18校 ・PTA連絡協議会長校 立田北部小	・小中学校18校 ・PTA連絡協議会長校 佐屋西小
事業費(千円)		2,215	2,199	2,166
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,215	2,199	2,166
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・各校PTA補助額のうち、児童生徒割は保護者のPTA加入の有無に関わらず全児童生徒数で積算 ・PTA活動運営費の軽減を図り、PTA活動の育成と促進を図った。 ・児童生徒数も減少しているが、PTAへ加入しない保護者も増えている。		
今後の課題		・PTAの在り方や実活動を踏まえた本事業の検討及びPTA支出と公費負担を整理し、公正な経理を求めていく。 ・PTA非加入家庭への対応など検討が必要	今後の方針	維持
評価委員意見		・PTAの参加が任意になったことで、加入者と未加入者との扱いに問題が生じる可能性がある。非加入家庭の児童生徒に対してどのような対応をしていくのか決める必要がある。 ・PTAの活動内容の簡素化、市PTA連絡協議会の在り方、県PTAとのかかわり方など整理する時期にあるのではないかな。 ・PTAの加入が任意になったことで、会員保護者の確保や役員決めがかなり難しい現状がある。市PTA連絡協議会と各校のPTAで役員を兼務するのではなく、分担できないか検討していただきたい。		

事務事業番号		2-2-3			
事務事業名		食についての正しい知識の啓発		新規/継続	継続
対象		市立小中学校の児童生徒	目的	食事や食習慣についての正しい知識の普及	
事業概要		毎月1回献立表・給食だよりを発行 給食時に栄養指導を実施			
成果指標項目		市内小中学校における学校給食残渣量		R8目標	20,500kg
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	21,000	20,900	
単位: kg	実績	—	21,115	21,625	
事業実施状況		毎月「献立表」「給食だより」発行 給食指導、授業を実施 広報誌に給食レシピを掲載 愛西市産の農産物を利用した給 食レシピを募集し、レシピ集を発行 するとともに給食で提供	毎月「献立表」「給食だより」発行 給食指導、授業を実施 広報誌に給食レシピを掲載 愛西市産の農産物を利用した給 食レシピを募集し、レシピ集を発行 するとともに給食で提供	毎月「献立表」「給食だより」を配信 給食指導、授業を実施 広報誌に給食レシピを掲載 愛西市産の農産物を利用した給 食レシピを募集し、レシピ集を発行 するとともに給食で提供	
事業費(千円)		0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
担当課評価		—	A	A	
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・食事の多様化、食物アレルギー対応児童生徒の増加など食事を取り巻く環境が大きく変化し、正しい知識の普及が困難化しているが、食事や食習慣についての正しい知識の普及を図るため、他機関とともに各種啓発事業を行った。 ・SDGsの観点も視野に入れ、食べ残しや調理残渣の削減について指導に当たった。			
今後の課題		・メールシステムを利用した保護者への献立表の周知と、子ども達への献立表の配付 ・食に関する教育を学校給食の現場から学校の食育へ移行していく可能性	今後の方針		維持
評価委員意見		・食事や食習慣についての正しい知識の普及は重要であり、引き続き広報していただきたい。 ・各校の学校栄養職員による食育指導の様子を、保護者に周知させる方法を検討していただきたい。 ・食べることの楽しみ、成長期の体作りの大切さを理解する上で正しい知識の普及は望ましい。また、家庭で献立を参考にできるような情報の発信をお願いしたい。 ・SDGsの観点で、食べ残しや調理残渣の削減についての指導は継続していただきたい。			

事務事業番号		2-2-4		
事務事業名		地域部活動事業		新規/継続 新規
対象		市内中学校	目的	学校の働き方改革とともに、望ましい部活動環境の構築を行う
事業概要		部活動の段階的な地域移行・地域連携を図る 6中学校で運動部37団体、文化部9団体が活動している。		
成果指標項目		地域移行・地域連携を実現した部活動団体数の割合		R8目標 50
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	0
単位:	%	実績	—	0
事業実施状況				5月と6月に検討会議を実施
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	—	—	0
	地方債	—	—	0
	その他	—	—	0
	一般財源	—	—	0
担当課評価		—	—	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		令和5年度は、2回の検討会議を開催し、現状の把握等に努めた。 会議では「保護者の負担が増える、金銭的に行けない子がいるのではないか」、「指導者の質の確保をどうするのか」「受け皿はあるのか」などの意見があった。		
今後の課題		生徒(保護者)、教員(学校)、外部指導員のそれぞれの立場で考えがあり、調整の進め方に課題がある。	今後の方針	拡大
評価委員意見		- 部活動の段階的な地域移行、地域連携を図ることは必要であるが、生徒(保護者)、教員(学校)、外部指導員のそれぞれの立場で考えがあり、調整の進め方に課題がある。 - 教員の多忙化解消の手立ての一つとして重要なポイントであるので、慎重に進めたい。 - よりよい指導者の確保と発掘が必要である。 - 様々な立場にある方々の負担が軽減するとともに、子どもたちにより良い環境を作って欲しい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	学校教育課
2	人と人との繋がりを大切にし、主体性と社会性を身に付けられるよう、子どもたちの生きる力を育みます。		
基本方針	3. いじめ・不登校対策の充実		

事務事業番号		2-3-1		
事務事業名		適応指導教室事業	新規/継続	継続
対象		市立小中学校に在籍で学校に通えなくなった児童生徒	目的	集団生活に馴染み学校へ復帰できる力、及び将来社会で自立できる力を養う。
事業概要		適応指導教室「すまいる」を市内2か所に設置、運営 令和6年3月時点 すまいる佐屋登録者:17名 すまいる佐織登録者:18名		
成果指標項目		適応指導教室「すまいる」を利用した対象児童生徒の割合	R8目標	50.0
		R3	R4	R5
成果指標	目標	-	50.0	50.0
単位: %	実績	-	28.9	22.8
事業実施状況		不登校児の実態把握と対策の検討 不登校児の立場に立った適応指導 相談事業・関係機関との連携 夏休みの相談体制 学校との連携強化	不登校児の実態把握と対策の検討 不登校児の立場に立った適応指導 相談事業・関係機関との連携 夏休みの相談体制 学校との連携強化	不登校児の実態把握と対策の検討 不登校児の立場に立った適応指導 相談事業・関係機関との連携 夏休みの相談体制 学校との連携強化
事業費(千円)		17,598	17,453	18,725
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,598	17,453	18,725
担当課評価		-	C	D
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・現在の2カ所体制で、希望する子ども達を受け入れることができた。 ・市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童生徒が、少しでも早く学校復帰できるよう専任指導員による個々の実態に応じた指導を行った。 ・所長及び室長が小中学校の生徒指導部会にオブザーバーとして出席し、学校から相談しやすい体制を整え、対象児童生徒の早期把握に努めている。		
今後の課題		すまいるには来室できるが、時間等の枠組みに馴染まない児童生徒への対応、すまいるに限らずフリースクール等、家庭の外とのつながりが持ていない児童生徒への対応、発達支援センターとの連携が課題	今後の方針	維持
評価委員意見		・集団生活に馴染み、学校へ復帰できる力、及び将来社会で自立できる力を養うことは大切であり、引き続き事業を展開されたい。個別に対応し、子どもたちの思いをゆったりと聞き取る根気が必要である。 ・多様な児童生徒の適応指導は、大変重要である。個別に対応し、親も指導員もじっくりと構えて、子どもの思いをゆったりと聞き取る根気が必要。 ・2カ所体制になり、通いやすくなったことは大変良い。適応指導教室内の体制や内容の充実を図ることが前提ではあるが、受け入れ場所が増えると遠い地区の子どもが通いやすくなるのではないかな。		

事務事業番号		2-3-2		
事務事業名		いじめ問題対策事業		新規/継続 継続
対象		市内小中学校児童生徒、保護者、教職員、関係機関	目的	いじめの未然防止、早期発見・早期対応、重大事態に関する調査、および連携、啓発
事業概要		・令和5年に愛西市いじめ問題対策連絡協議会等条例を制定 ・愛西市いじめ問題対策連絡協議会の実施、県スクールカウンセラー(SC)事業の活用、「Q-U」及びいじめに関するアンケート調査の実施、重大事態に係る調査の実施		
成果指標項目		いじめの解消率		R8目標 100
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	100	100
単位:	%	実績	84	91
事業実施状況		SC派遣 18校9名 いじめ問題対策連絡協議会 Q-U いじめに関するアンケート(6回)	SC派遣 18校9名 いじめ問題対策連絡協議会 Q-U いじめに関するアンケート(6回)	SC派遣 18校9名 いじめ問題対策連絡協議会 Q-U いじめに関するアンケート(6回)
事業費(千円)		26	13	26
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	26	13	26
担当課評価		—	B	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関の連携を図る。 ・令和元年度から、いじめに関するアンケートの内容を市内で統一し、実施回数を年6回に増やした。 ・いじめの認知件数は増加しているが、いじめの「芽」の段階から認知されることで、教職員が早期対応に当たることができている。 ・定期的あるいは必要に応じて臨時に校内でいじめに関する委員会をもち、担任教員が抱え込むことなく学校全体で対応していく体制を整えている。		
今後の課題		・いじめに関する相談体制の整備するため、海部児童・障害者相談センター等の県内の様々な相談機関と連携・協力を図る。 ・いじめ未然防止の方策も検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・一番大切なのは、教師が「いじめを見逃さない眼力」、指導力(資質)を高めることである。気づいたことをすぐに報告・相談できる体制を構築し、管理職員が中心となり、「いじめを見逃さない」という姿勢を示し続けることが重要である。 ・担任一人が抱え込むことのない体制作りを。 ・相談体制の整備や相談機構との連携や協力を図ることも重要だが、児童生徒が心を通じ合うコミュニケーション能力を育み、授業や行事に主体的に参加、活躍できるような環境をしっかりと作ってもらいたい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	学校教育課
3	子どもたちが常に安心・安全に学ぶことができる教育環境を整備します。		
基本方針	1. 教育環境の整備		

事務事業番号		3-1-1			
事務事業名		学校施設環境整備事業		新規/継続	継続
対象		市立小中学校	目的	子ども達や教職員が快適かつ安全に学校生活を送る	
事業概要		環境に配慮した施設の整備を実施			
成果指標項目				R8目標	—
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	—	—	
単位:	実績	—	—	—	
事業実施状況		【設計】 立田南部小・立田北部小 【工事・監理】 佐屋西小・八輪小・開治小・佐屋中・立田中・八開中・佐織西中	【工事・監理】 立田南部小・立田北部小 【工事】 佐屋中	【工事】 佐屋小・佐屋西小・立田北部小・北河田小	
事業費(千円)		251,262	55,594	4,953	
財源内訳	国庫支出金	72,256	17,634	0	
	地方債	152,800	31,100	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	26,206	6,860	4,953	
担当課評価		A	A	A	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・当初の計画どおり対象施設への事業実施 ・佐屋小学校及び佐屋西小学校については、プール量水器を設置 ・立田北部小学校は体育館トイレを洋式化 ・北河田小学校は、身体不自由な子の入学に向けて、トイレやスロープ・手摺などバリア解消工事を実施			
今後の課題		2027年の直管蛍光管製造禁止に伴う学校照明LED化の事業手法も含め、小中学校適正化事業の進捗にあわせ、現在の学校に必要な機能を満たす整備を計画する。		今後の方針	拡大
評価委員意見		・子ども達や教職員が快適かつ安全に学校生活を送るために重要な事業である。遅滞なく事業ができるように予算獲得に尽力されたい。 ・子どもたちが安全、快適に過ごせる環境が整備されることは望ましい。速やかに着手していただきたい。			

事務事業番号			3－1－2			
事務事業名			愛西市学校給食センター整備・運営事業		新規/継続	継続
対象		佐屋・立田地区の児童生徒		目的	安心安全な学校給食を提供	
事業概要		PFI法を活用した学校給食センターの維持管理及び運営を行う。				
成果指標項目		給食開始時間に提供が間に合わなかった件数			R8目標	0
		R3		R4		R5
成果指標	目標	0		0		0
単位：件	実績	1		0		0
事業実施状況		給食に関する重大な事故は無し。 配送時間遅れが1件あり、1校は給食の提供が定刻に数分間に合わなかった。		給食に関する重大な事故は無し。 配送時間遅れが1件あったが、給食は定刻に提供された。		徹底した衛生管理に基づき大きなトラブルもなく、給食は定刻に提供された。
事業費(千円)		220,274		207,651		212,335
財源内訳	国庫支出金	0		0		0
	地方債	0		0		0
	その他	0		0		0
	一般財源	220,274		207,651		212,335
担当課評価		C		A		A
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		引き続き安定した給食の提供を維持できるよう事業を進める。				
今後の課題		安定した学校給食供給を維持するため、令和8年度以降の管理体制を速やかに検討する必要がある。			今後の方針	維持
評価委員意見		・必要な事業であるので、引き続きお願いしたい。 ・調理員さん達が働きやすい職場を確保するため、環境改善に向けた取り組みを引き続き継続していただきたい。 ・安全面の徹底は大切。引き続き、提供遅れがないよう維持していただきたい。				

事務事業番号		3-1-3		
事務事業名		学校空調整備事業		新規/継続 継続
対象		市立小中学校施設	目的	児童生徒及び教職員が、快適に学習・生活ができるよう施設環境の整備を図る。
事業概要		新年度に増加した普通教室及び特別支援教室へ整備 小中学校の特別教室へ整備		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		増教室対応(小1校、中1校)	増教室対応(小1校、中1校) 音楽室、理科室(中5校)	増教室対応(小2校、中1校) 音楽室(小12校) 空調機器の更新(中1校) 自校式調理校調理室の設計(小4校、中1校)
事業費(千円)		2,787	21,232	49,845
財源内訳	国庫支出金	11	0	0
	地方債	0	19,800	38,900
	その他	0	0	8,000
	一般財源	2,776	1,432	2,945
担当課評価		B	C	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・小学校2校中学校1校の学級増分を整備 ・小学校の音楽室を整備 ・佐織中学校は、既設のガスヒートポンプ式空調機器を更新 ・自校式調理校調理室の空調設備設置工事の設計を実施		
今後の課題		・保健室の空調機器の更新 ・既設特別教室以外の特別教室の整備検討 ・小学校体育館の整備検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・必要な事業であるので、引き続きお願いしたい。 ・普通教室全体の設置は終わったので、保守に力を入れるとともに、特別教室や体育館の空調整備の検討を進めていただきたい。 ・子どもたちが快適に過ごすために必要な事業である。速やかな設置、整備と、その後の保守に努めていただきたい。		

事務事業番号		3－1－4			
事務事業名		老朽化対策事業		新規/継続	継続
対象		市立小中学校	目的	子どもたちにとって安全安心な教育環境の提供	
事業概要		老朽化対策提言書を基に、小中学校適正化事業と併せて基本計画を策定し、小中学校施設の更新または長寿命化を図る。			
成果指標項目				R8目標	—
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	—	—	
単位:	実績	—	—	—	
事業実施状況		市内小中学校視察を含め8回委員会を開催 市教育委員会へ提言書が渡された。	愛西市小中学校適正規模等基本方針に、老朽化に関する事項が記載	佐屋小学校健全度調査開始 基本計画(第Ⅰ期)を策定	
事業費(千円)		347	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	347	0	0	
担当課評価		A	—	A	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・〔施策1〕佐屋小学校の老朽化対策に向けて、健全度調査を契約締結(履行期間:令和6年1月～8月) ・令和6年3月26日に「愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画(第Ⅰ期:令和6年度～令和13年度)」を作成した。			
今後の課題		基本計画(第Ⅰ期)に明記されていない学校の、〔施策5〕として具体的な老朽化対策計画を立案し実施	今後の方針		拡大
評価委員意見		・必要な事業であるので、引き続きお願いしたい。 ・子どもたちに、安全で快適な環境下での学習の場を整えるべく、老朽化対策を充実させ、計画的に事業の遂行をお願いしたい。 ・安全に児童生徒が過ごすために必要な事業である。計画に沿って進めていただきたい。			

方針番号	方 針 内 容	担当課	学校教育課
3	子どもたちが常に安心・安全に学ぶことができる教育環境を整備します。		
基本方針	2. 安全対策の推進		

事務事業番号		3-2-1		
事務事業名		通学路の安全点検	新規/継続	継続
対象		市立小中学校の通学路	目的	児童生徒の通学の安全を守る。
事業概要		PTA・教職員等による通学路の危険箇所を点検し、対応が必要な箇所を学校教育課へ相談 小学校の通学路は、危険箇所の報告をまとめ、道路や水路などの各管理者や警察と現地を確認し、必要に応じた安全対策を講じる。		
成果指標項目		全小学校区の危険箇所の把握	R8目標	実施
		R3	R4	R5
成果指標	目標	実施	実施	実施
単位: —	実績	実施	実施	実施
事業実施状況		通学路点検 18校69回 合同点検箇所数:112ヶ所 改善等対応済 :111ヶ所	通学路点検 18校70回 合同点検箇所数:74ヶ所 改善等対応済:46ヶ所	通学路点検 18校78回 合同点検箇所数:58ヶ所 改善等対応済:33ヶ所
事業費(千円)		154	165	172
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	154	165	172
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・教師、児童生徒、保護者、スクールガード等による多くの視点で通学路点検を実施 ・学校から報告のあった改善要望箇所を、道路管理者や警察と一緒に合同点検を実施し、通学路看板など市教委で対応できるものは速やかに対応するとともに各管理者へ早急な対応を依頼した。		
今後の課題		・今後も各管理者と協力して、危険箇所の解消を進めていく。 ・中学生の自転車通学の安全を確保するための手法を各校と検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・防災無線を活用した、地域住民による下校時の見守り活動の協力要請を行ってはどうか。 ・各学校が実態把握に努め、危険箇所を撲滅していただきたい。 ・児童生徒の安全を確保するために必要な事業である。		

事務事業番号		3-2-2		
事務事業名		交通教育		新規/継続 継続
対象		市立小中学校の児童生徒	目的	交通ルール・交通モラルを学び、児童生徒の交通安全意識を高める。
事業概要		各小中学校で交通安全教室の実施		
成果指標項目		小中学生の交通事故件数		R8目標 0
		R3	R4	R5
成果指標	目標	3	3	0
単位: 件	実績	6	6	5
事業実施状況		交通安全教室 15回 参加児童生徒数: 延3,774人	交通安全教室 20回 参加児童生徒数: 延4,977人	交通安全教室: 21回 参加児童生徒数: 延4,633人
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・JAFによる愛西市内小中学校向け交通安全講習(オンライン)を実施 ・17校で交通安全教室が開催され、具体的な事故事例を映像で見たり、自転車の安全な乗り方を学んだりして、交通安全意識の向上を図った。 ・自転車利用時のヘルメット着用も呼びかけを続けていくよう各校へ依頼する。		
今後の課題		事業を継続しつつ、交通事故数ゼロを目指して、効果的な事業の調査検討を続けていく。	今後の方針	維持
評価委員意見		・命を守るために必要な事業である。子どもたちの交通安全意識向上のため、事業を継続されたい。 ・身近で起きた具体的な事故事例を提示して、児童・生徒に理解させる教室が必要と考える。 ・ヘルメット着用の呼びかけを続けるとともに、安全な自転車の乗り方を学ぶ上で、車や歩行者側からの見え方も、理解してもらえると良い。		

事務事業番号		3-2-3		
事務事業名		防犯教室等事業		新規/継続 継続
対象		市立小中学校児童生徒	目的	子ども達を犯罪の被害から守り、安全で安心できる学校を確立
事業概要		各小中学校で防犯教室を実施 門扉やインターホンなど不審者が校内に侵入できないような設備の維持管理		
成果指標項目		防犯教室を実施した学校数		R8目標 18
		R3	R4	R5
成果指標	目標	18	18	18
単位: 校	実績	16	17	18
事業実施状況		16校で25回の防犯教室 参加教員数:延223人 参加児童生徒数:延3,232人 勝幡小北東通用門扉修繕	17校で34回の防犯教室 参加教員数:延377人 参加児童生徒数:延4,549人	全18校で39回の防犯教室 参加教員数:延494人 参加児童生徒数:延5,136人 八輪小正門扉修繕 西川端小街路灯修繕
事業費(千円)		1,287	0	677
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,287	0	677
担当課評価		B	A	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・不審者、薬物、携帯モラル、パソコンネット関係、飲酒や喫煙など多種多様な防犯教室が実施 ・携帯モラルとパソコンネット関係が、令和3年度9回→令和4年度15回→令和5年度19回と増加 ・八輪小学校の正門と西川端小学校内にある街路灯の故障を修繕		
今後の課題		・地域の実情に応じた防犯教室の実施 ・ネットやSNSなどでのリスクの習得 ・インターホンや教員の緊急連絡手段の確保 ・通学時の児童生徒の防犯対策の検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・子ども達を犯罪の被害から守り、安全で安心できる学校を確立するために必要な事業である。引き続き事業を継続されたい。 ・薬物やSNSのネットトラブルなど、多種多様な防犯への対応が必要な時代なので、大変有意義な事業である。 ・身近に起きた犯罪事例を提示して児童生徒の理解を促し、身の危険を知ってほしい。 ・下校時の見守りを保護者の方が行っている。地域の方にも見守りに参加協力いただけるとありがたい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	学校教育課
3	子どもたちが常に安心・安全に学ぶことができる教育環境を整備します。		
基本方針	3. 緊急時対策の充実		

事務事業番号		3-3-1		
事務事業名		防災訓練		新規/継続
対象		市立小中学校の児童生徒	目的	地震、火災等の自然災害から身を守り、より防災意識を高める。
事業概要		小中学校において地震・火災・洪水による避難訓練、防災講話などを実施する。		
成果指標項目		消防署や地域と連携した防災訓練の実施校		R8目標
				18
		R3	R4	R5
成果指標	目標	18	18	18
単位: 校	実績	8	7	10
事業実施状況		地震18校 火災16校 津波9校 洪水7校 浸水4校 訓練回数95回	地震18校 火災18校 津波11校 洪水8校 浸水5校 訓練回数113回	地震18校 火災18校 津波12校 洪水9校 浸水7校 訓練回数128回
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
担当課評価		D	D	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・避難誘導訓練を始め、初期消火訓練や情報伝達訓練、保護者への引渡し訓練など実際に想定した防災訓練が各校で実施された。 ・地震体験車やスモークハウス、炊き出し、応急処置など体験を交えた訓練を実施した学校もあった。 ・洪水や浸水を想定した訓練を実施する学校が年々増えている。		
今後の課題		・地域や消防署と連携した訓練を実施する学校が増えてきたが、有事に共通認識が持てるよう訓練未実施の学校へ必要性を周知していく。	今後の方針	拡大
評価委員意見		・地震、火災等の自然災害から身を守り、より防災意識を高めることは重要なことである。引き続き事業を継続されたい。 ・児童生徒への防災訓練、防災教育は重要である。地域や家庭(保護者)と連携を図り、共通認識に基づいて成果をあげることが必要であると思う。 ・地域の特性上、洪水や浸水を想定した訓練は継続してもらいたい。		

事務事業番号		3-3-2		
事務事業名		防犯ブザー配付事業及び防災等情報メール配信システム運用事業	新規/継続	継続
対象		市立小学校の1年生児童 市立小中学校児童生徒の保護者	目的	児童の安全確保と保護者の不安の払拭
事業概要		・小学校新1年生に防犯ブザーを配付 ・保護者の携帯電話へ不審者情報等をメール配信		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		小学1年生 495人 防災等情報配信メール配信件数 25件(内防犯0件)	小学1年生 446人 防災等情報配信メール配信件数 13件(内防犯4件)	小学1年生 489人 防災等情報配信メール配信件数2 件(内防犯0件)
事業費(千円)		651	681	719
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	651	681	719
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・防犯ブザーは通学時における児童の安全を図るために必要数購入 ・今年度本市の防犯事案は無く、配信は学校安全緊急ネットワーク訓練と給食費無償化事業の2件 ・令和6年度以降使用する「愛西市保護者連絡システム(すぐーる)」の契約 (メール配信だけでなく保護者からの出席・欠席連絡機能有) ・防災無線の利用協議は未着手で、現在は地域へ見守りを依頼する手法を検討(防犯事業)		
今後の課題		事業を継続しつつ、新商品などを調査し、防犯ブザーの仕様見直しを検討 防犯メールは令和6年度より配信システムを変更するため、効果的な使用方法を検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・児童の安全確保と保護者の不安を払拭するためにも必要な事業である。引き続き事業を継続されたい。 ・令和6年度から使用する「愛西市保護者連絡システム(すぐーる)」の活用について、学校からの意見を吸い上げ、効果的な使用方法を検討し、よりよい配信システムとして構築して欲しい。 ・防犯ブザーの仕様を見直し、配布することも重要であるが、合わせて地域の見守りが不可欠である。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	生涯学習課
4	一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通して意欲的に「学び」ができる環境の整備に努めます。		
基本方針	1. 生涯学習推進体制の充実		

事務事業番号		4-1-1		
事務事業名		生涯学習施設の維持管理事業		新規/継続
対象		生涯学習施設	目的	利用者が安全かつ快適に施設を利用できる
事業概要		設備の経年劣化に対応するため、保全基本計画に基づく改修等を行い生涯学習施設の適正かつ円滑な運営を図る。		
成果指標項目				R8目標
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		文化会館ホール舞台幕修繕工事 文化会館直流電源修繕工事 中央図書館外壁等修繕工事	文化会館屋上防水等修繕工事 中央図書館空調設備改修工事 中央図書館外構修繕工事	文化会館ホール舞台幕修繕工事 中央図書館空調設備改修工事 佐織公民館空調設備改修工事
事業費(千円)		58,288	87,245	95,212
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	41,809	85,525	93,098
	一般財源	16,479	1,720	2,114
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		- 各施設において設立後年数が経過しており、設備の老朽化による修繕等も必要になってきているため、施設保全基本計画に沿って修繕等を行っていく。 - 文化、芸術の拠点施設として有効に活用されるよう、施設の整備を図る。		
今後の課題		施設の大規模改修について検討する必要がある。	今後の方針	維持
評価委員意見		- 拠点施設として今後も残すためには、計画的に事業展開することが必要である。 - 市民が継続的に、安全に利用できるように、施設の整備を含め、先を見通した計画を立て、改修を進めてほしい。 - 統廃合する学校の施設や設備の活用についても検討できるのではないか。		

事務事業番号		4-1-2		
事務事業名		指定管理者制度推進事業		新規/継続
対象		中央図書館 永和地区公民館 文化会館	目的	生涯学習施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウによるサービスの向上をめざす
事業概要		中央図書館・永和地区公民館・文化会館に指定管理者制度を導入する。		
成果指標項目				R8目標
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		中央図書館指定管理料 永和地区公民館指定管理料 文化会館指定管理料 モニタリング	中央図書館指定管理料 永和地区公民館指定管理料 文化会館指定管理料 モニタリング	中央図書館指定管理料 永和地区公民館指定管理料 文化会館指定管理料 モニタリング
事業費(千円)		93,273	100,658	101,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	661	921	1,155
	一般財源	92,612	99,737	100,813
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・文化会館・中央図書館において光熱費高騰のために変更協定を行った。 ・中央図書館は令和2年度より2期目(5年間)、永和地区公民館は令和3年度より2期目(5年間)、文化会館は令和4年度より2期目(5年間)が始まった。 ・各指定管理者の創意工夫により、施設管理や講座の開催などを行っている。		
今後の課題		利用者へのサービス向上のため、民間の視点を生かして施設管理や事業の実施を行っていく。	今後の方針	維持
評価委員意見		・この制度の導入によって、経費の節約、運営の効率化など住民サービスの向上が図られることは望ましく、事業を維持していただきたい。 ・モニタリングを実施する担当課の職員の力量を高めることも必要である。		

事務事業番号		4－1－3			
事務事業名		生涯学習推進事業		新規/継続	継続
対象		市民	目的	地域住民のため、地域生活に根ざした事業を行い、生活文化の振興、健康の増進等を図る。	
事業概要		市民に学習機会を提供していくため講座を実施する。			
成果指標項目		生涯学習講座・教室の参加者数		R8目標	3,200
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	3,100	3,100	3,100	
単位：人	実績	1,563	1,948	2,050	
事業実施状況		「生涯学習のご案内」作成 生涯学習講座3・高校連携講座5・ 市民大学4・佐織公民館講座17 (指定管理者自主事業 文化会館 26・永和地区公民館5)	「生涯学習のご案内」作成 生涯学習講座2・高校連携講座6・ 市民大学4・佐織公民館講座21 (指定管理者自主事業 文化会館 37・永和地区公民館4)	「生涯学習のご案内」作成 生涯学習講座2・高校連携講座6・ 市民大学4・佐織公民館講座17 (指定管理者自主事業 文化会館 36・永和地区公民館6)	
事業費(千円)		845	1,048	945	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	181	182	185	
	一般財源	664	866	760	
担当課評価		D	C	C	
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		各講座において受講者アンケートを実施し、講座の内容や実施してほしい内容など、いただいた意見を反映させながら講座を実施している。			
今後の課題		人口減少が続く中、講座受講者の増加を見込むことは難しいと思われるため、講座内容の充実を重点に置く必要があるのではないかと考える。		今後の方針	維持
評価委員意見		・市民のニーズを把握して、適切な事業を展開されることを期待する。 ・市民への啓もう啓発方法を多種多様とすることで一人でも多くの参加を促すこと。			

事務事業番号		4-1-4		
事務事業名		青少年育成事業		新規/継続 継続
対象		青少年	目的	青少年の積極的自発活動により、自らの健康を築き社会に奉仕できる能力と人生に役立つ技能を体得し、地域活動の推進、地域リーダーの育成を図る。
事業概要		青少年健全育成のため、啓発事業を行う。 青少年に関わる事業活動に対し、補助を行う。		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		青少年問題協議会開催 有害図書回収 ボーイスカウト・ガールスカウト助成	青少年問題協議会開催 有害図書回収 ボーイスカウト・ガールスカウト助成	青少年問題協議会開催 有害図書回収 ボーイスカウト・ガールスカウト助成
事業費(千円)		127	120	135
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	127	120	135
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・市内青少年が多数集まる納涼祭り会場にて啓発事業 ・市内各駅に配置してある有害図書回収箱の回収作業 ・青少年の健全育成に寄与すると評価されているボーイスカウト及びガールスカウト活動団体への助成を実施		
今後の課題		・青少年を取り巻く環境が複雑かつ急速に変化している中、青少年の健全育成に的確にアプローチできているか事業内容の見直しが必要である。 ・啓発活動を効果的に実施できるよう検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・青少年の健全育成は大切だが、実施されている3事業がどれだけの効果を上げることができているのか疑問である。 ・地域の催事の企画・運営に若者の参加をどのようにして結びつけるかを検討していただきたい。 ・青少年の取り巻く環境を把握し、効果的な啓発事業を展開してほしい。 ・関係機関と協議する時間が必要。また、市民への情報提供も発信できると良い。		

事務事業番号		4-1-5		
事務事業名		二十歳の集い事業		新規/継続 継続
対象		二十歳を迎える市民	目的	民法改正により成人年齢が十八歳となったものの、人生の節目としての二十歳の年を祝う。
事業概要		佐屋会場、佐織会場2か所にて、当該年度に二十歳を迎える市民を対象に開催		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		成人式式典 記念品配付	実行委員企画によるフオトスペース の設置 記念品配布	二十歳の集い式典 記念品配付 記念写真撮影 アトラクション
事業費(千円)		840	836	970
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	840	836	970
担当課評価		B	B	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・新型コロナウイルスの累計変更後、令和5年度より通常開催することができた。 ・コロナ禍ではアトラクションや記念集合写真を行わず、且つ式典時間を地区に区切って分散開催していたところ、令和5年度は従来通り開催し好評を得た。 ・代表候補の選出は、中学校卒業後の進路など環境の変化も予想されるため、二十歳になる年に選出を依頼		
今後の課題		実行委員を各学校から5名ずつ選出して貰っているが、八開立田地区など生徒数が少ないところでは選出に苦慮されている。	今後の方針	維持
評価委員意見		・「二十歳の集い式典」は、人生の節目を迎える大切な行事と思う。青年が決意を新たにスタートする機会となるよう市民として祝いたい。 ・人生の節目の行事として継続して開催をしていただきたい。 ・実行委員選出のための情報は、中学校に依頼するのが最良ではあると思うが、そもそも実行委員を当事者以外にはできないか。公募を取り入れた選出も検討に加えていく時代にきているのではないかと感じる。 ・実行委員がやらされている感で取り組むことのないよう留意してほしい。		

事務事業番号		4-1-6		
事務事業名		家庭教育推進事業		新規/継続 継続
対象		小学生、幼児期の親子	目的	家庭教育の推進とともに、地域ぐるみで明日を担う子どもの健全な育成を図る。
事業概要		家庭教育に関する「広報・啓発活動」や「学習機会の提供」、「親子がふれあう機会の提供」「小中学校でのあいさつ運動実践」などの事業を実施する。		
成果指標項目		家庭教育推進事業実施施設数		R8目標 24
		R3	R4	R5
成果指標	目標	24	24	24
単位：施設	実績	18	23	24
事業実施状況		小学校家庭教育 幼児期家庭教育	小学校家庭教育 幼児期家庭教育	小学校家庭教育 幼児期家庭教育 社会教育講演会
事業費(千円)		584	1,008	1,057
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	584	1,008	1,057
担当課評価		B	A	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・小学校PTAや児童館・子育て支援センターなどの協力を得て、親子教室や講演会、芸術鑑賞会など親子で参加する事業を実施し、保護者が家庭教育について考える機会を設けることができた。 ・2月に社会教育講演会を実施		
今後の課題		・親子が楽しく過ごせる場を設けることで、子育て中の保護者の交流や親子の対話の機会となっている。	今後の方針	維持
評価委員意見		・委託事業として実施され、予算規模以上の効果が期待できているので、継続実施されたい。 ・各校で実施されている芸術鑑賞会に保護者の参加を呼びかけることで、共通体験が増えると思う。 ・家庭教育において良い事業になっていると思う。親子が触れ合う機会の提供を継続して行っていただきたい。		

事務事業番号		4-1-7		
事務事業名		婦人団体育成事業		新規/継続 継続
対象		婦人会	目的	女性としての知徳、地位の向上に努めるため、婦人団体の活動を支援し育成する。
事業概要		婦人会育成のため、事業活動に対し補助をする。		
成果指標項目				R8目標 —
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		・各種行事への協力 ・婦人会映画会 ・婦人あいさいの発行等の各種活動に対する補助	・各種行事への協力 ・婦人会映画会 ・婦人あいさいの発行等の各種活動に対する補助	・各種行事への協力 ・婦人会映画会 ・婦人あいさいの発行等の各種活動に対する補助
事業費(千円)		752	840	840
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	752	840	840
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・女性団体会員相互の研鑽研究活動や地域奉仕活動などを通して、女性の地位向上などジェンダー平等を牽引する立場である婦人会への補助を実施		
今後の課題		・先進国において男女格差で遅れを取っている日本で、アンコンシャスバイアス等個人レベルの意識の改革に繋がるような活動の検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・新たな会員の獲得のため、LINE等のSNSを活用した募集を検討してはどうか。 ・地域の仲間づくりや交流の手助けとして、どんな支援ができるのかを検討していただきたい。 ・どのような活動をしているのか、働いている女性が参加しやすいような呼びかけが必要である。		

事務事業番号		4－1－8			
事務事業名		土曜日の教育活動推進事業		新規/継続	継続
対象		市内小中学生	目的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために地域市民の方々の協力を得て子供たちと交流を持ちながら文化の伝承・学習機会をつくる。	
事業概要		市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。			
成果指標項目		あいさい土曜キラリ学習 教室数		R8目標	25
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	25	25	25	
単位： 教室	実績	19	23	23	
事業実施状況		絵画・剣道 等	絵画・電子工作 等	囲碁・電子工作・ボウリング等	
事業費(千円)		939	1,114	1,084	
財源内訳	国庫支出金	585	709	689	
	地方債	0	0	0	
	その他	36	48	41	
	一般財源	318	357	354	
担当課評価		B	A	A	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・令和2,3年度は感染症拡大防止の観点から事業実施数を減少、令和4年度は感染症対策を行いながら実施し、令和5年度は、地域の方々の協力のもとに開催することができた。 ・開催案内は、保護者連絡アプリを通じて案内を発信し、申込は愛西市電子申請システムを利用した受付も行った。			
今後の課題		・保護者や児童のニーズにあわせた教室と同時に、現在開催している教室が継続できるようサポートが必要 ・参加しやすいよう申込の簡略化が必要	今後の方針		維持
評価委員意見		・子どもの興味、関心を掴んで、より多くの教室を開催してほしい。また、地域の人材(指導者・企画運営者)を発掘し、事業が継続できるようにしてほしい。 ・児童、生徒の興味関心により参加人数に差が出るが、参加人数が少なくても、希望者がいるのであれば継続できるよう努めていただきたい。			

方針番号	方 針 内 容	担当課	生涯学習課
4	一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通して意欲的に「学び」ができる環境の整備に努めます。		
基本方針	2. 文化財等の保護、活用		

事務事業番号		4-2-1		
事務事業名		文化財資料整備事業		新規/継続
対象		文化財資料	目的	市内外に所在する市関係資料の収集に努めるとともに、調査研究をすすめ、市民にその成果を還元し、文化財保護意識の高揚を図る。
事業概要		市内外の愛西市関係資料調査と、現在所有している約96,000点の資料整理を行う。		
成果指標項目				R8目標
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	—	—
単位:	実績	—	—	—
事業実施状況		八開郷土資料室(仮)整理作業 立田文化財資料倉庫解体工事・ 監理	八開郷土資料室(仮)整理作業	八開郷土資料室(仮)整理作業
事業費(千円)		18,168	131	137
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,168	131	137
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・八開郷土資料室(仮)に保存してある資料を、一時的に立田体育館等へ移動 ・移動した資料の整理作業を進めていく。		
今後の課題		・今後の文化財資料保存先の検討が必要 ・市学芸員を中心に、文化財の保存・活用を検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・整理できた資料は、適切な時期に広報誌などで市民に公表していただきたい。 ・文化財の保護、保存は成果指標を数値で表すことは難しいと思うが、どの段階まで行うことが必要なのかを検討することが必要であると思う。 ・移動した資料の整理作業を、的確に適正に進めてほしい。		

事務事業番号		4-2-2		
事務事業名		文化財保護・管理事業		新規/継続 継続
対象		市内の指定文化財	目的	国選択・市指定の文化財の保存団体に対し、行事の実施や修繕、後継者育成のための支援を行う。
事業概要		・国・県・市指定あわせて38の指定文化財等の管理及び資料の燻蒸を実施 ・文化財の保存管理と継承を図るため補助を実施		
成果指標項目		燻蒸実施回数		R8目標 2
		R3	R4	R5
成果指標	目標	2	2	2
単位: 回	実績	2	2	2
事業実施状況		文化財施設清掃・維持・燻蒸 佐屋代官所址保存整備工事 円空仏・東保クロマツ補助 勝幡オコワ祭・定納オビシヤ	文化財施設清掃・維持・燻蒸 円空仏・東保クロマツ・西條地藏堂 自動火災報知機設置補助 勝幡オコワ祭・定納オビシヤ	文化財施設清掃・維持・燻蒸 円空仏・東保クロマツ・西條地藏堂 自動火災報知機設置補助 勝幡オコワ祭・定納オビシヤ
事業費(千円)		2,604	1,713	1,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,604	1,713	1,878
担当課評価		C	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・市内指定文化財の保存・維持管理のため、また祭礼等を継承するための補助を行った。 ・文化財の保存管理のため、文化財資料の燻蒸を行った。		
今後の課題		・地域の文化財は、市と地域が協力して伝承していくことが重要 ・旧立田文化財資料倉庫跡地の利活用の検討	今後の方針	維持
評価委員意見		・文化財を市民の目に触れる機会を持てるようにして、市民の関心を高めるようにしたい。 ・市内指定文化財の保存・維持管理はとても重要であり、対象物の状況をしっかり確認し、燻蒸など実施してほしい。 ・伝統文化の継承は重要なことであり、市民と協力して継続していただきたい。 ・文化財の保護、保存はどのレベルまで必要であるのか十分な検討が必要である。		

事務事業番号		4-2-3		
事務事業名		文化財普及・活用事業		新規/継続 継続
対象		市民	目的	郷土について学び文化財保護の意識の高揚を図る。
事業概要		市民に学習機会の提供を図るため、歴史講演会、教室・講座、企画展を開催する。		
成果指標項目		歴史講演会、教室・講座、企画展の開催件数		R8目標 5
		R3	R4	R5
成果指標	目標	3	4	4
単位: 件	実績	3	5	4
事業実施状況		あいさい物語 企画展「あいさいの『城』」「道具から思い出、そして文化財へ」	あいさい物語 歴史講演会 企画展「市江車行事のひみつ」 企画展「あいさいの寺子屋」 企画展「愛西市の冬の行事・まつり」	あいさい物語 企画展「市江車の魅力再発見」 企画展「海部・津島のアメリカ移民」 展示「ミニミニひなまつり」
事業費(千円)		80	170	80
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	33	34	32
	一般財源	47	136	48
担当課評価		A	A	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・文化財講座や企画展を開催して、学ぶ場を提供した。 ・市内小学生の社会科授業の一環として、歴史民俗資料室の見学及び説明を行った。		
今後の課題		講座の開催については、参加者の年齢層が高いことから開催時期など配慮が必要である。	今後の方針	拡大
評価委員意見		・事業を適切に継続実施していただきたい。どれだけ内容が充実し、参加者がどれだけあり、効果がどれほどあったのか、を捉えて事業を評価するべきでは。 ・文化財講座や企画展を開催することで、保管している文化財の状況を把握する機会にもなり、保管業務を遂行できる一助となると考えられる。積極的に実施していただきたい。 ・小学生が地域の歴史を学ぶ上で良い経験に思う。小学生の授業の一環として、提供は継続していただきたい。		

事務事業番号		4-2-4		
事務事業名		ユネスコ無形文化遺産「市江車行事」啓発事業		新規/継続 継続
対象		市民	目的	ユネスコ無形文化遺産、尾張津島天王祭・朝祭の主役である「市江車行事」について、市民に広く啓発する。
事業概要		様々な形態の啓発活動を開催し、市江車について理解を深めていただく。		
成果指標項目		尾張津島天王祭の企画・講座開催		R8目標 1
		R3	R4	R5
成果指標	目標	1	1	1
単位: 件	実績	1	2	2
事業実施状況		市江車保存会補助金 「令和3年度祭りを学ぶ」講座	市江車保存会補助金 「令和4年度祭りを学ぶ」講座 企画展「市江車行事のひみつ」	市江車保存会補助金 市江車の修理事業 「令和5年度祭りを学ぶ」講座 企画展「市江車の魅力再発見」
事業費(千円)		1,000	2,200	3,438
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,000	2,200	3,438
担当課評価		A	A	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・尾張津島天王祭が4年ぶりに通常開催となり、朝祭では市江車をたくさんの方に見ていただくことができた。 ・市江車の修理事業として「反り橋」の修理を行った。 ・講座を開催して、市江車について学ぶ機会を提供した。 ・令和5年度からラインを使った市江車行事のPRを行った。		
今後の課題		市江車行事の保存に努めるとともに、市江車を広く知っていただくための啓発活動が必要である。	今後の方針	維持
評価委員意見		・事業を適切に継続実施していただきたい。どれだけ内容が充実し、参加者がどれだけあり、効果がどれほどあったのか、を捉えて事業を評価するべきでは。 ・「ラインを活用した市江車を知ってもらうための企画」自体を知らない市民が多く存在すると思う。せっかくのPR活動であるので、情報宣伝の工夫もお願いしたい。 ・近くに住みながらもあまり知る機会がない。広報誌のほかSNSを活用し、定期的に継続して啓発活動を行っていただきたい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	生涯学習課
4	一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通して意欲的に「学び」ができる環境の整備に努めます。		
基本方針	3. 文化・芸術活動の推進		

事務事業番号		4－3－1			
事務事業名		文化芸術団体育成事業		新規/継続	継続
対象		市民	目的	市の生涯学習施設を利用し、心の豊かさの糧となる文化・芸術に市民が触れる機会を提供する。	
事業概要		文化祭・音楽祭などを開催 文化芸術活動団体を支援するため、文化芸術の振興を図る団体として文化協会へ補助金を交付			
成果指標項目				R8目標	—
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	—	—	
単位:	実績	—	—	—	
事業実施状況		文化協会補助金 文化祭交付金 あいさい音楽祭	文化協会補助金 文化祭交付金 あいさい音楽祭	文化協会補助金 文化祭交付金 あいさい音楽祭	
事業費(千円)		4,009	5,685	5,816	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	359	777	1,170	
	一般財源	3,650	4,908	4,646	
担当課評価		C	C	B	
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・文化祭について、文化会館・佐織公民館の2会場で開催した。 ・あいさい音楽祭については、「第九」合唱について合唱団の募集人数を増やし、コロナ禍前と同様の規模で実施した。 ・市内の学校や活動団体の活動・交流の場として、あいさいフレッシュフェスティバルを開催した。			
今後の課題		文化・芸術に触れる機会として、今後も継続していくとともに、内容の充実を図っていく。	今後の方針		維持
評価委員意見		・文化、芸術活動の推進は必要である。 ・内容的にも質の高いイベントであるからこそ、もっと市民に周知する必要があると考える。 ・音楽祭の内容の充実を図り、参加者が楽しめる、地域が活性化するような事業を期待する。			

方針番号	方 針 内 容	担当課	生涯学習課
4	一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通して意欲的に「学び」ができる環境の整備に努めます。		
基本方針	4. 図書館サービスの推進		

事務事業番号		4－4－1			
事務事業名		図書館整備充実事業		新規/継続	継続
対象		市民	目的	図書館システムにより図書の貸出返却、資料管理やインターネット予約、レファレンス等を一括して行う。	
事業概要		貸出状況管理・利用者管理・図書資料データ管理・ホームページ・インターネット予約管理・統計作成など行う。 インターネットを利用して資料データを市民が自宅で検索・予約できる。			
成果指標項目		利用者開放端末使用状況検索 インターネット(自宅・携帯等)		R8目標	895,000
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	400,000	400,000	400,000	
単位: 件	実績	126,419	404,074	890,982	
事業実施状況		インターネット検索 126,419件	インターネット検索 404,074件 システム導入委託	インターネット検索 890,982件	
事業費(千円)		4,860	10,810	3,743	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,860	10,810	3,743	
担当課評価		D	A	A	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・令和4年度に新システムを導入 ・利用者に図書館HPの利用案内を配布することで、インターネットが苦手な世代にも図書館HPにふれてもらうようにPRした。			
今後の課題		・利用者のニーズに対応すべくシステムの活用を図る。	今後の方針		維持
評価委員意見		・インターネット検索の導入は、大変便利になったと思う。 ・インターネットを活用した様々な図書館関係システムも市民に浸透してきている。今後も利用者からの声をシステム改善につなげることで、より見える化した取り組みとして活動してほしい。 ・システムの活用で充実した利用に繋がっていると思う。			

事務事業番号			4－4－2			
事務事業名			図書館資料提供事業		新規/継続	継続
対象		市民	目的	図書資料の充実・レファレンス資料の充実を図る。		
事業概要		利用者が求める資料を提供するため、資料の収集・レファレンス・閲覧・貸出等を行う。				
成果指標項目		愛西市図書館貸出冊数			R8目標	中央:160,000 佐織: 50,000
		R3	R4	R5		
成果指標	目標	中央:150,000 佐織: 43,000	中央:150,000 佐織: 43,000	中央:150,000 佐織: 43,000		
単位: 冊	実績	中央:140,331 佐織: 39,952	中央:146,348 佐織: 41,840	中央:156,504 佐織: 46,107		
事業実施状況		図書資料購入点数 4,238冊(紙芝居を含む) 視聴覚資料購入点数 78点(CD/DVD)	図書資料購入点数 4,060冊(紙芝居を含む) 視聴覚資料購入点数 73点(CD/DVD)	図書資料購入点数 3,892冊(紙芝居を含む) 視聴覚資料購入点数 72点(CD/DVD)		
事業費(千円)		7,276	7,276	7,276		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	7,276	7,276	7,276		
担当課評価		A	A	A		
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・レファレンスに使用できるように、令和5年1月4日より「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」を開始した。 ・資料の貸出を促すために、図書館内において児童室・一般室・カウンター等で季節や時事に応じた展示を行った。 ・現在八開地区へ移動図書館車の巡回を行っているが、令和6年度には立田地区にも巡回を予定				
今後の課題		・物価高騰の中、書籍代も高騰しており、限られた購入費の中で必要な資料の選書をいかに行うか。		今後の方針		維持
評価委員意見		・引き続き、適正な事業展開を期待する。				

事務事業番号			4－4－3			
事務事業名			子ども読書活動推進計画事業		新規/継続	継続
対象		児童生徒	目的	令和3年3月策定の第三次子ども読書活動推進計画に基づき、事業を行う。		
事業概要		読み聞かせ会・季節展示・工作会等を随時開催し、学校との連携を図る。				
成果指標項目		学校団体貸出冊数		R8目標	4,500	
		R3	R4	R5		
成果指標	目標	3,500	3,500	3,500		
単位：冊	実績	2,650	3,349	4,158		
事業実施状況		おはなし会・図書紹介・学校との連携・調べ学習の手助けなど	おはなし会・図書紹介・学校との連携・調べ学習の手助けなど	おはなし会・図書紹介・学校との連携・調べ学習の手助けなど		
事業費(千円)		198	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	198	0	0		
担当課評価		B	A	A		
具体的評価・昨年度委員意見への対応		・定例おはなし会（中央図書館「とんがりぼうしおはなし会」、佐織図書館「さおりブックキャットおはなし会」）を行った。 ・「英語のおはなし会」として、新たに英語を中心とした読み聞かせや手遊びを行うおはなし会を開催した。 ・児童館等へ図書の団体貸出を実施				
今後の課題		・子どもの読書習慣を育むため、小中学校や保育園等をはじめ子どもと関係する部署と連携を深め、事業の展開を図る。		今後の方針		維持
評価委員意見		・引き続き、適正な事業展開を期待する。				

方針番号	方 針 内 容	担当課	スポーツ課
5	スポーツで、生涯にわたり健康な心身づくりと仲間との絆づくりを行える環境を整備します。		
基本方針	1. スポーツ活動の振興		

事務事業番号		5-1-1	
事務事業名		高齢者スポーツ開催事業 さわやかウォーキング	新規/継続 継続
対象	小学生以上	目的	健康維持と体力づくり及び運動習慣をサポートするため、有酸素運動として有効で、かつ比較的軽い運動であるウォーキングを推進する。
事業概要	「歩く」ことにより、運動不足の解消、健康づくりを図る。		
成果指標項目	さわやかウォーキングの参加者数		R8目標 50
		R3	R4 R5
成果指標	目標	50	32 50
単位: 人	実績	—	30 43
事業実施状況	令和4年3月6日(日) 「日本ラインうぬまの森」 (岐阜県各務原市)	令和5年3月5日(日) 「日本ラインうぬまの森」 (岐阜県各務原市)	令和6年3月3日(日) 「鞍ヶ池公園」 (愛知県豊田市)
事業費(千円)	0	41	23
財源内訳	国庫支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	41 23
担当課評価	—	A	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応	・イベントを通して「歩く」ことによる運動不足の解消、健康づくりを図ることができた。 ・参加申込方法は、指定された日時に体育館で受付を行い、定員を超えた場合はその場で参加者を抽選する。また、その日のうちに参加者が定員に満たなかった場合も、先着順で随時参加者を募集する。令和5年度も同様の方法で受付を行った。今後は、ラインやメール等の電子による受付を利用した申込も可能となるよう検討する。		
今後の課題	安全が確保されており、参加者が楽しく安心して歩くことができる場所を選定する。	今後の方針	維持
評価委員意見	・親、子、孫と三世代が参加できるということで参加しやすく、充実した事業になっていると感じる。継続をお願いしたい。 ・健康を意識した良いイベントだと思うが、対象者に合わせたコース選定ができるとより良い。 ・開催案内や参加申し込みが、ラインやメール等も活用できると参加者の年齢層が広がると思う。		

事務事業番号		5-1-2		
事務事業名		高齢者スポーツ開催事業 エクササイズ		新規/継続 継続
対象		高校生以上	目的	高齢者を含めた健康維持と体力づくり・運動習慣をサポートするため、総合型地域スポーツクラブのスポーツ事業(常時活動)として機能改善、向上を図る。
事業概要		親水公園総合体育館において、ストレッチの講座を年間を通して開催する。		
成果指標項目		参加者数	R8目標	20
		R3	R4	R5
成果指標	目標	20	20	20
単位: 人	実績	14	14	14
事業実施状況		第2・4金曜日(年間 24回) 参加者14名(65歳以上14名)	第2・4金曜日(年間 23回) 参加者14名(65歳以上13名)	第2・4金曜日(年間 24回) 参加者14名(65歳以上13名)
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
担当課評価		B	B	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・楽しみながら健康・体力づくりができるスポーツ事業として定期的・継続的な活動をサポートした。 ・平日の午前に実施したこともあり、参加者は14名中13名と高齢者に偏っている。 ・エクササイズは、あいさいスポーツクラブで実施している講座の中の一つであり、同クラブではストレッチに限らずヨガやダンスなど様々な体の動かし方ができる。 ・スポーツクラブの継続会員は、講座の受講希望が優先される特典がある。 ・クラブへの入会申込は申込書の提出のみ。オンライン等の手法は、今後スポーツクラブ事務局と協議		
今後の課題		参加者の大多数が高齢者のため、65歳以下の年齢層の方も参加できるような体制や周知方法を検討する。	今後の方針	維持
評価委員意見		・楽しみながら健康・体力づくりができるスポーツ事業として行うのであれば、ストレッチに限らずヨガやダンス、ニュースポーツなど様々な体の動かし方が体験できるように工夫すると良いのでは。 ・スポーツクラブの開催種目の一つとして定着していると考えられる。生涯スポーツの一環として継続してほしい。 ・内容をストレッチに限定せず、取り組みやすい運動を行うことを検討してもよい。 ・参加者の年齢層を広げるには開催日時や内容の見直しが必要だと思う。		

事務事業番号		5-1-3		
事務事業名		スポーツ教室開催事業		新規/継続 継続
対象		未就学児～高齢者	目的	スポーツ教室を通してスポーツに取り組む機会と継続的なスポーツ活動、地域の仲間作りを推進するとともに健康増進を図る。
事業概要		幅広い世代に向けた教室を開催し、生涯スポーツとの出会いの場を提供する。 親水公園総合体育館、佐織体育館、立田体育館、木曽三川公園東海広場、長良川国際レガッタコースにおいて開催		
成果指標項目		参加者数		R8目標 450
		R3	R4	R5
成果指標	目標	400	400	400
単位：人	実績	360	376	333
事業実施状況		総合型地域スポーツクラブ事業 ショートテニス始め16種目360名 (内65歳以上 115名) (内高校生以上～40歳以下 9名)	総合型地域スポーツクラブ事業 ショートテニス始め21種目376名 (内65歳以上 132名) (内高校生以上～40歳以下 9名)	総合型地域スポーツクラブ事業 ショートテニス始め20種目333名 (内65歳以上 121名) (内高校生以上～40歳以下 6名)
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
担当課評価		A	A	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		- 令和5年度は継続して運営 - 幅広い世代の方々が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を通して地域の仲間作りの推進や健康増進をサポートした。 - 現在利用者割合が多い中高年世代を維持しつつ、若年層にも興味を持ってもらえるようなサービスを提供できるようスポーツクラブ事務局と協議		
今後の課題		高齢者層の利用者数が安定している一方で、若い世代の利用者が少ないため、若い世代に向けた新たな講座の開設を検討する。	今後の方針	拡大
評価委員意見		- スポーツ教室を通してスポーツに取り組む機会と継続的なスポーツ活動、地域の仲間作りを推進するとともに、健康増進を図る事業は必要だと思う。 - 幅広い世代をターゲットにすることは必要だが、開催時間帯や開催種目によって、偏りがあっても問題ないと思う。 - 世代によって目的が異なるため、講座内容の違いを持つべきだと思う。高齢者層はそのままの内容を継続し、若い世代は新たな講座開設で参加者を募れたら良いと思う。		

事務事業番号			5－1－4			
事務事業名			ニュースポーツフェスティバル開催事業		新規/継続	継続
対象		年長以上	目的	子どもから高齢者まで楽しめるニュースポーツを紹介、体験することで、ニュースポーツの普及とともに、運動による健康増進を図る。		
事業概要		愛西市親水公園総合体育館にて「遊びが運動になる、運動が遊びになる」をテーマにニュースポーツの紹介と気軽にできる運動の体験の場を提供する。				
成果指標項目		ニュースポーツフェスティバルの参加者数		R8目標	300	
		R3	R4	R5		
成果指標	目標	—	250	250		
単位：人	実績	—	191	247		
事業実施状況		8月15日（日） 競技種目3種 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	8月6日（土） 競技種目4種	8月5日（土） 競技種目4種目		
事業費(千円)		0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		
担当課評価		—	B	A		
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・子どもから高齢者まで年齢関係なく楽しむことができるニュースポーツの体験を通して、生涯スポーツの実現に向けたニュースポーツの普及や健康増進を図るためのイベント運営を実施 ・令和5年度は昨年度と同様の内容で開催したが、今後は家族と一緒に参加しやすい内容となるよう検討。				
今後の課題		ニュースポーツを普及するため、周知の仕方や種目の選定等イベント運営を検討する。		今後の方針	拡大	
評価委員意見		・子どもから高齢者まで楽しめるニュースポーツを紹介、体験することで、ニュースポーツの普及とともに、運動による健康増進を図る事業は有効だと思う。維持願いたい。 ・親子で気軽に参加し、楽しめる競技が多くなると良い。 ・三世代の参加を促す企画を取り入れていただくと良い。				

事務事業番号		5－1－5			
事務事業名		スポーツ推進計画推進事業		新規/継続	継続
対象		市民	目的	愛西市スポーツ推進計画の推進を図る。	
事業概要		令和4年度から令和8年度までの5年間の愛西市スポーツ推進計画の推進を図る。			
成果指標項目				R8目標	—
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	—	—	
単位：	実績	—	—	—	
事業実施状況		平成24年度に策定したスポーツ推進計画に基づき個々の事業推進に努めた。	令和4年度に策定したスポーツ推進計画に基づき個々の事業推進に努めた。	令和4年度に策定したスポーツ推進計画に基づき個々の事業推進に努めた。	
事業費(千円)		0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
担当課評価		C	C	C	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・「令和4年度から令和8年度まで」の5年間を計画期間とする第2次スポーツ推進委員計画(令和4年3月策定)に基づき、個々の事業推進に努めた。 ・市特有のスポーツは、現在確立されていない。 ・今後ホームページやSNS等を活用し、特定のスポーツをPRすることができるよう検討。			
今後の課題		他の団体と協力し、個々の事業推進計画達成に努める。	今後の方針		維持
評価委員意見		・第2次愛西市スポーツ推進計画の基本方針と基本施策に基づいて、今後も段階的に事業を推進していただきたい。			

事務事業番号		5-1-6		
事務事業名		スポーツ教室推進		新規/継続 継続
対象		未就学児～高齢者	目的	スポーツ教室を通じてスポーツに取り組む機会と継続的なスポーツ活動とスポーツ競技力の向上を図る。
事業概要		各スポーツ教室を地区体育館等を開催場所にして、地域市民が気軽に参加できる教室や、親子が楽しんで参加できる教室を開催する。		
成果指標項目		講座数		R8目標 60
		R3	R4	R5
成果指標	目標	50	55	60
単位：講座	実績	55	53	55
事業実施状況		総合型地域スポーツクラブ事業 常時活動 20講座 指定管理業者自主事業 親水公園体育館 26講座 立田体育館 1講座 佐織体育館 8講座	総合型地域スポーツクラブ事業 常時活動 21講座 指定管理業者自主事業 親水公園体育館 24講座 立田体育館 2講座 佐織体育館 6講座	総合型地域スポーツクラブ事業 常時活動 20講座 指定管理業者自主事業 親水公園体育館 26講座 立田体育館 1講座 佐織体育館 8講座
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
担当課評価		A	A	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・参加者のニーズや流行に合わせた講座開設ができており、子どもから高齢者が気軽に参加しスポーツに親しむ機会を与えることができた。 ・講座の規模は例年通りとなった。		
今後の課題		今後も市民が様々なスポーツに親しむ機会を与えることができるスポーツ教室・講座を開催し、継続的なスポーツ活動に結び付くような種目を検討する。	今後の方針	維持
評価委員意見		・多くの市民がスポーツに親しみ、健康な生活を送ることができるように、事業の一層の推進を期待する。		

事務事業番号		5-1-7		
事務事業名		スポーツイベント開催		新規/継続 継続
対象		未就学児又は小学生以上	目的	スポーツイベントを開催し、スポーツに親しむ機会と軽スポーツ・レクリエーションを楽しみ、健康維持、増進を図る。
事業概要		教育委員会において、誰でも気軽に参加できるジョギングを開催し、参加者数を増やし、市民のスポーツ振興を図る。 総合型地域スポーツクラブにおいて、スポーツを通して幅広い世代の方と交流ができる事業を開催する。		
成果指標項目		事業の開催(種目数)		R8目標 5
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	5	5
単位: 種目	実績	—	3	3
事業実施状況		教育委員会事業 いきいきジョギング 総合型地域スポーツクラブ事業 三世代交流イベント スナッグゴルフ交流大会	教育委員会事業 いきいきジョギング 総合型地域スポーツクラブ事業 三世代交流イベント スナッグゴルフ交流大会	教育委員会事業 いきいきジョギング 総合型地域スポーツクラブ事業 三世代交流イベント スナッグゴルフ交流大会
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
担当課評価		—	C	C
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・教育委員会では誰でも気軽に参加できるジョギングイベントを開催し、表彰を行うことにより参加者同士の交流が増えた。総合型地域スポーツクラブではルールが簡単なニュースポーツを行うことで、世代間交流ができた。 ・三世代が一緒にスポーツ楽しめる場として、例年通りあいさいスポーツクラブで三世代交流イベントを実施した。更なる参加者の増加のため、今後もイベントの周知に焦点を当てる。		
今後の課題		今後も健康維持に役立てるようなスポーツイベントを企画することで、スポーツに親しむ機会を創出する。また参加者数が増えるよう周知方法や内容を検討する。	今後の方針	維持
評価委員意見		・多くの市民が、スポーツに親しみ健康な生活を送ることができるように、事業の一層の推進を期待する。 ・幅広い年齢層を対象にしたスポーツイベントを行い、三世代が参加しても楽しめるイベントの企画も積極的に推進していただきたい。 ・健康を意識したイベントに加え、高齢者が楽しめる内容でコミュニケーションの場にもなってほしい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	スポーツ課
5	スポーツで、生涯にわたり健康な心身づくりと仲間との絆づくりを行える環境を整備します。		
基本方針	2. 地域スポーツ指導者の養成		

事務事業番号		5-2-1		
事務事業名		スポーツ推進委員活動事業		新規/継続
対象		スポーツ指導者	目的	市民のスポーツ振興
事業概要		スポーツに関する行事又は事業への協力並びにスポーツイベントの企画運営を行う。 令和5年度4月～:22人、9月～:21人		
成果指標項目		事業への参加率		R8目標
				100
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	100	100
単位: %	実績	—	100	100
事業実施状況		スポーツイベントの企画、運営 3イベント(中止) 総合型地域スポーツクラブへ参加 各地域市民体育大会への協力参加(中止) 日曜フリースポーツの指導	スポーツイベントの企画、運営 3イベント 総合型地域スポーツクラブへ参加 各地域市民体育大会への協力参加 日曜フリースポーツの指導	スポーツイベントの企画、運営 3イベント 総合型地域スポーツクラブへ参加 各地域市民体育大会への協力参加 出前講座(ニュースポーツ)の指導
事業費(千円)		1,950	1,924	1,671
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,950	1,924	1,671
担当課評価		—	A	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・3回のスポーツイベントを無事に開催することができ、コロナ禍より参加者数も増加した。 ・2件の出前講座を行い、ニュースポーツのルールを説明し、実際に体験をしていただいた。 ・スポーツイベントや出前講座など、愛西市のスポーツ事業において貢献していただいている。		
今後の課題		・スポーツ推進委員と協議を行い、市民が様々なスポーツを楽しむことができる機会となるようなイベントを企画・運営していく。 ・推進委員の高齢化及び人数減少、参加するスポーツイベントのマナー化が懸念される。	今後の方針	拡大
評価委員意見		・スポーツ推進委員には、各種イベントで大変活躍してもらっている。継続をお願いするとともに、事業への協力体制を強化すると良い。 ・定年退職し、時間にゆとりのある元気な方に委員をやっていただくことを検討すべきである。 ・人材発掘のために、活動を広報する場を検討していただきたい。また、人材バンクの作成も必要。 ・スポーツ推進委員の資質向上を図り、企画、運営能力を高めてほしい。また、誰でも気軽にスポーツができる環境を整えてもらいたい。		

事務事業番号		5-2-2		
事務事業名		地域スポーツ推進員育成(スポーツ指導者)	新規/継続	継続
対象		スポーツ指導者	目的	スポーツ少年団・学校運動部活等において、必要最低限の知識・技能に基づき、当該競技の上位資格者と協力して安全で効果的な活動を提供
事業概要		スポーツ少年団の指導者及び関係者に対し、スタートコーチ養成講習会参加を進める。 令和5年度:930人(団員数:831人、指導者数:99人)		
成果指標項目		愛西市スポーツ協会に加盟しているスポーツ少年団への周知率	R8目標	100
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	100	100
単位: %	実績	—	100	100
事業実施状況		スポーツ少年団 11団体	スポーツ少年団 11団体	スポーツ少年団 11団体
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
担当課評価		—	A	A
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・令和2年度より公認スタートコーチ養成講習会について参加指導を行っている。 ・今後も継続して指導を行う。		
今後の課題		子どもたちが安全にスポーツをすることができる環境づくり、スポーツ振興と競技力向上にあたる指導者育成のため、公認スポーツ指導者の資格保持者の増員を目指す。	今後の方針	維持
評価委員意見		・指導者の資質向上は、重要であり、維持をお願いしたい。 ・人材バンクを作成し、地域の人材の発掘、育成に努めていただきたい。 ・スポーツ指導者の発掘は、地域部活移行に関連しても早急に必要と考えるため、具体的方法等検討をお願いしたい。 ・指導者の資質向上に努めたいいただきたい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	スポーツ課
5	スポーツで、生涯にわたり健康な心身づくりと仲間との絆づくりを行える環境を整備します。		
基本方針	3. スポーツ団体の育成・自立支援		

事務事業番号		5－3－1			
事務事業名		地区市民体育大会助成事業		新規/継続	継続
対象		八開及び立田の各市民体育大会推進協議会	目的	スポーツ基本法第23条(体育の日の行事)に基づき、地域住民の交流とスポーツ・レクリエーション活動を支援する。	
事業概要		地区市民体育大会推進協議会及び運営委員会を組織し、地区市民が主体になり地域市民が自主的に参加する体育大会の開催経費を補助する。			
成果指標項目		参加者		R8目標	2,500
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	2,000	2,500	2,500	
単位: 人	実績	—	2,236	3,033	
事業実施状況		10月3日(日)八開地区 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 10月9日(土)立田地区 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	10月2日(日)八開地区 10月8日(土)立田地区 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から午前からのみの開催	10月1日(日)八開地区 10月14日(土)立田地区 両地区ともに1日開催	
事業費(千円)		0	1,484	1,522	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	1,484	1,522	
担当課評価		—	B	A	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・地域コミュニティ機能が低下し、有事の際に地域住民が助け合う共助の意識が薄れていることが危惧されている中、地域主導で体育大会を開催し、地域住民の交流の機会をつくることで、地域の連携を強化することができるよう支援した。 ・今後も、地域の連携をより強いものとするため、継続していく。			
今後の課題		地域主導に向けての負担の軽減や体制を整える。	今後の方針		維持
評価委員意見		・地域主導型の体育大会において、住民の交流の機会をつくり共助の意識を啓発し、地域の連携を強化する機会としていただきたい。 ・地域主導型の行事は大変貴重であり、スポーツでつながる地域交流の場を今後も大切にしていってほしい。			

事務事業番号		5-3-2		
事務事業名		スポーツ協会補助事業		新規/継続 継続
対象		スポーツ協会	目的	スポーツの普及振興および加盟団体の活動強化、市民大会の開催等、団体の活動および運営を補助し、市民の心身の健全な発達を図る。
事業概要		愛西市における体育・スポーツ団体を統括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民のスポーツへの関心を高めるのに必要な事業を行うため、団体へ補助する。		
成果指標項目		スポーツ協会加盟団体登録者数		R8目標 4,070
		R3	R4	R5
成果指標	目標	3,500	3,500	3,500
単位: 人	実績	3,351	3,182	3,075
事業実施状況		スポーツ協会加盟団体 一般団体 23団体 スポーツ少年団 10団体 小・中学校体育連盟 市民大会 12種目 1,308名	スポーツ協会加盟団体 一般団体 25団体 スポーツ少年団 11団体 小・中学校体育連盟 市民大会 18種目 2,432名	スポーツ協会加盟団体 一般団体 24団体 スポーツ少年団 11団体 小・中学校体育連盟 市民大会 19種目 1,930名
事業費(千円)		13,564	14,914	14,914
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,564	14,914	14,914
担当課評価		A	A	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		- 子どもたちの健全育成、体力向上に大きく寄与するスポーツ少年団の活動を推進し、一般団体においても小中学生の受け入れや周知を積極的に行い、子どもたちの体力低下の防止に寄与した。 - 部活動の地域移行について、調整を重ねて進めていく。		
今後の課題		- スポーツ協会が、地域スポーツの中核となるような組織を目指す。 - 学校部活動との関わりは今後も検討・協議 - 周知を徹底し、加盟団体登録を促す。	今後の方針	拡大
評価委員意見		- スポーツ協会が、地域スポーツの中核となるような組織を目指すためには、一定の財政的な補助は必要と考える。子どもたちの体力低下が懸念される中、学校部活の指導等にも協力体制が構築できないか。 - 学校部活動の地域移行への受け皿のひとつとして、スポーツ協会はたいへん力強い組織であると考え。積極的に関わっていただきたいし、そうなるように市としても支援をより重厚にしていきたい。 - スポーツを通して地域活性に取り組んでほしい。学校の部活動とは違うところがあると思うが、地域と協力して事業を進めていただきたい。		

事務事業番号		5-3-3		
事務事業名		総合型地域スポーツクラブ助成事業		新規/継続 継続
対象		あいさいスポーツクラブ	目的	誰もが気軽にスポーツを親しむ機会が増え、生涯スポーツ社会の実現を図る。
事業概要		地域住民により主体的に運営される総合型地域スポーツクラブに対する活動支援を行う。 クラブの運営費(人件費を含む)として、補助金を交付 人件費を補助金で賄っている状況のため、勤務日数を加味して積算		
成果指標項目		会員数		R8目標 500
		R3	R4	R5
成果指標	目標	—	400	400
単位: 人	実績	—	376	333
事業実施状況		会員数 360名 常時活動講座 20講座 補助金交付実績 3,900,000円	会員数 376名 常時活動講座 21講座 補助金交付実績 4,700,000円	会員数 333名 常時活動講座 20講座 補助金交付実績 4,500,000円
事業費(千円)		3,900	4,700	4,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,900	4,700	4,500
担当課評価		—	A	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を行った。 ・新規会員増加のため、スポーツクラブ事務局と新たな取組等について協議		
今後の課題		会員数の増加を目指し、新たな講座の開設を検討	今後の方針	拡大
評価委員意見		・誰もが気軽にスポーツを親しむ機会が増え、生涯スポーツ社会の実現を図る事業の充実を期待する。 ・総合型地域スポーツクラブの原則は受益者負担であるが、より活発な活動につなげるためには市の支援は必要不可欠であり、維持を願いたい。 ・他地区で中学校部活動を組み込んだの活動を展開した事例も耳にしており、中学校運動部活の地域移行に向けても積極的に関わってほしい。 ・新規会員の獲得に向けて、方策の検討をしていただきたい。		

方針番号	方 針 内 容	担当課	スポーツ課
5	スポーツで、生涯にわたり健康な心身づくりと仲間との絆づくりを行える環境を整備します。		
基本方針	4. スポーツ施設の有効利用		

事務事業番号		5-4-1		
事務事業名		スポーツ施設等指定管理者事業		新規/継続
対象		スポーツ施設等	目的	民間企業のノウハウを活かし、住民サービスの向上を図る。
事業概要		体育館3館、屋外スポーツ施設6施設を一括して指定管理者制度を導入し、民間企業の持つ能力を活用し、住民サービスの向上と管理経費の節減を進める。		
成果指標項目		スポーツ施設等利用者数		R8目標
				344,000
		R3	R4	R5
成果指標	目標	341,000	341,000	341,000
単位: 人	実績	221,080	238,719	246,775
事業実施状況		毎月モニタリング(市と指定管理者との連絡調整会議)を実施 定期的な実地調査の実施 実績評価委員会の開催(2回) 自主事業	毎月モニタリング(市と指定管理者との連絡調整会議)を実施 定期的な実地調査の実施 実績評価委員会の開催(2回) 自主事業	毎月モニタリング(市と指定管理者との連絡調整会議)を実施 定期的な実地調査の実施 実績評価委員会の開催(2回) 自主事業
事業費(千円)		152,610	175,093	159,725
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	152,610	175,093	159,725
担当課評価		C	B	B
具体的評価 ・ 昨年度委員 意見への対応		・親水公園総合体育館を始めとする体育施設の有効利用や住民サービスの向上を図った。 ・民間企業の持つ能力を活用し幅広く自主事業を開講した。 ・光熱費の高騰があったが、利用者にも節電を呼びかけ電球の間引きや、電気の利用時間の削減など工夫ができていた。 ・各スポーツ施設の更なるサービス向上のため、指定管理者と連携して施設管理に努める。		
今後の課題		・今後も民間企業の持つ能力を活用し、住民サービスの向上と管理経費の節減に努める。 ・さらなるスポーツ人口の増加に繋げるため、民間企業のノウハウを活用し施設の有効活用を検討	今後の方針	拡大
評価委員意見		・体育施設の適切な維持管理に努めていただきたい。 ・民間企業の持つ能力を活用することは、大変有益である。より一層の市民サービスに努めていただきたい。 ・民間企業のノウハウを活用し、体育施設の適切な維持管理、経費の節減に努めていただきたい。		

事務事業番号		5－4－2			
事務事業名		体育施設整備事業		新規/継続	継続
対象		体育施設	目的	体育施設がいつでも安心・安全で快適に利用できる。	
事業概要		体育施設が安全・快適に利用できるよう施設整備を図る。			
成果指標項目				R8目標	—
		R3	R4	R5	
成果指標	目標	—	—	—	
単位:	実績	—	—	—	
事業実施状況		親水公園総合運動場テニスコート改修工事等	親水公園総合体育館トレーニングルーム中側空調設備改修工事等	佐織総合運動場北側トイレ等改修工事等	
事業費(千円)		55,576	17,364	53,402	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	40,172	13,695	48,303	
	一般財源	15,404	3,669	5,099	
担当課評価		B	B	B	
具体的評価 ・ 昨年度委員意見への対応		・体育施設が安全・快適に利用できるよう改修工事及び設計・監理委託を行った。 ・施設の老朽化等が見られた場合は、修繕を実施			
今後の課題		施設修繕計画により、計画的な施設整備を行う。		今後の方針	維持
評価委員意見		・既存の体育施設の計画的な整備をお願いしたい。 ・修繕箇所ができてからの施工ではなく、利用者が快適な活動ができるよう計画的に改修工事を進めていただきたい。 ・体育施設を常に安全、快適に利用できるよう各施設の適切な整備をお願いしたい。			